

---

# 補助金行政評価シート

## 【令和4年度実績】

---

## 令和4年度 補助金評価一覧

No.	補助金名	令和4年度 担当課	ページ
1	春日部市自主防災組織育成事業補助金	防災対策課	1
2	春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金	政策課	3
3	春日部市官学連携団地活性化推進事業助成金	政策課	5
4	春日部市土地開発公社補助金	財政課	7
5	春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会事業補助金	収納管理課	9
6	春日部市振り込め詐欺等対策機器購入費補助金	交通防犯課	11
7	春日部市くらしの会補助金	交通防犯課	13
8	春日部地区安全運転管理者協会事業費補助金	交通防犯課	15
9	春日部市交通安全協会事業費補助金	交通防犯課	17
10	春日部市交通安全母の会補助金	交通防犯課	19
11	春日部市交通指導員会補助金	交通防犯課	21
12	春日部市コミュニティ推進協議会補助金	市民参加推進課	23
13	春日部市自治会連合会運営費補助金	市民参加推進課	25
14	春日部市国際交流協会運営費補助金	市民参加推進課	27
15	春日部市平和フェスティバル実行委員会運営費補助金	市民参加推進課	29
16	春日部市民生委員・児童委員協議会補助金	生活支援課	31
17	社会福祉法人春日部市社会福祉協議会補助金	生活支援課	33
18	春日部市高齢者居宅改善整備費補助金	高齢者支援課	35
19	春日部市高齢者宅家具転倒防止器具設置促進事業補助金	高齢者支援課	37
20	公益社団法人春日部市シルバー人材センター補助金	高齢者支援課	39
21	春日部市老人クラブ等補助金	高齢者支援課	41
22	春日部市心身障害者福祉団体補助金	障がい者支援課	43
23	春日部市地域活動支援センター事業補助金	障がい者支援課	45
24	春日部市地域活動支援センター I 型及びⅢ型事業補助金	障がい者支援課	47
25	春日部市子育て支援活動団体事業費補助金	こども政策課	49
26	春日部市地域子育て支援協議会補助金	こども政策課	51
27	春日部市地域子ども・子育て支援事業費補助金	こども政策課	53
28	春日部市青少年育成春日部市民会議事業費補助金	こども政策課	55
29	春日部市青少年育成推進員活動事業費補助金	こども政策課	57
30	春日部市青少年相談員活動事業費補助金	こども政策課	59
31	春日部市小児弱視等視力矯正治療支援補助金	こども相談課	61
32	春日部市特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設補助金	保育課	63
33	春日部市私立幼稚園預かり保育事業費補助金	保育課	65
34	春日部市私立幼稚園特別支援教育振興補助金	保育課	67

## 令和4年度 補助金評価一覧

No.	補助金名	令和4年度 担当課	ページ
35	春日部市私立幼稚園振興補助金	保育課	69
36	春日部市病院群輪番制病院運営事業等補助金	健康課	71
37	春日部市予防接種等助成金	健康課	73
38	春日部市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い	健康課	75
39	春日部市がん検診助成金	健康課	77
40	春日部市住民主体型介護予防事業費補助金	介護保険課	79
41	春日部市国民健康保険保養所利用補助金	国民健康保険課	81
42	春日部市後期高齢者保養所利用補助金	国民健康保険課	83
43	家庭用環境配慮型設備設置奨励事業	環境政策課	85
44	春日部市浄化槽設置整備事業補助金	リサイクル推進課	87
45	春日部市地域環境整備補助金	リサイクル推進課	89
46	春日部市特産品協議会補助金	商工振興課	91
47	春日部市庄和商工会中心市街地活性化委員会事業費補助金	商工振興課	93
48	春日部市春日部商工会議所・庄和商工会事業費補助金	商工振興課	95
49	春日部市法人設立応援補助金	商工振興課	97
50	春日部市商店街振興事業費補助金	商工振興課	99
51	春日部市庄和地域産業祭実施事業費補助金	商工振興課	101
52	かすかベンチャー応援補助金	商工振興課	103
53	春日部市商店街元気あっぷ事業費補助金	商工振興課	105
54	一般社団法人春日部市観光協会補助金	観光振興課	107
55	春日部市農業振興団体事業費補助金	農業振興課	109
56	春日部市園芸産地育成事業補助金	農業振興課	111
57	春日部市果樹産地総合支援事業費補助金	農業振興課	113
58	春日部市自給率向上推進補助金	農業振興課	115
59	春日部市農地流動化奨励補助金	農業振興課	117
60	春日部市農業近代化資金利子補助金	農業振興課	119
61	春日部市土地改良事業補助金	農業振興課	121
62	春日部市幸松地区排水施設管理事業補助金	農業振興課	123
63	春日部市私道改良整備事業補助金	道路建設課	125
64	春日部市緑化推進事業生垣設置奨励金	公園緑地課	127
65	春日部市保存樹木等助成金	公園緑地課	129
66	春日部市緑化協定等助成金	公園緑地課	131
67	春日部市地域まちづくり支援事業補助金	都市計画課	133
68	春日部市バス乗り継ぎ割引補助金	都市計画課	135

## 令和4年度 補助金評価一覧

No.	補助金名	令和4年度 担当課	ページ
69	春日部市春タク運行補助金	都市計画課	137
70	春日部市春日部駅付近連続立体交差事業促進期成同盟会運営費補助金	鉄道高架整備課	139
71	春日部駅構内通行費用支援事業補助金	鉄道高架整備課	141
72	春日部市既存建築物耐震改修等補助金	建築課	143
73	春日部市空き家リノベーションまちづくり事業補助金	住宅政策課	145
74	春日部市水道事業上水道管布設替整備費負担金	施設管理課	147
75	春日部市立中学校課外部活動補助金	学校総務課	149
76	春日部市英語検定料助成金	学務課	151
77	春日部市未来を育む奨学金	学務課	153
78	春日部市学校給食費補助金	学務課	155
79	春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校児童・生徒大会派遣事業費補助金	指導課	157
80	春日部市教育研究会事業費補助金	指導課	159
81	春日部市芸術文化振興事業補助金	社会教育課	161
82	春日部市社会教育関係団体事業費補助金	社会教育課	163
83	春日部市人権教育推進協議会事業費補助金	社会教育課	165
84	春日部市文化財保存事業費補助金	文化財保護課	167
85	春日部市レクリエーション協会事業費補助金	スポーツ推進課	169
86	春日部市スポーツ少年団事業費補助金	スポーツ推進課	171
87	春日部市スポーツ推進委員協議会事業費補助金	スポーツ推進課	173
88	春日部市スポーツ協会事業費補助金	スポーツ推進課	175
89	春日部市民間プール補助金	スポーツ推進課	177
90	春日部市農業経営者協議会事業補助金	農業委員会事務局	179

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	自主防災組織育成事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	市長公室	課等	防災対策課	担当 防災対策担当	
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-2-3				
施策名	地域の防災力の確立					
交付開始年度等	昭和 54 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	災害に強いまちづくりを目指して、市民の防災意識の高揚と防災活動の技術向上のため、自主防災組織が実施する事業に対し補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 一般補助：世帯数×100円+25,000。上限225,000円、下限30,000円。(全組織対象) 特別補助：上限300,000円(単一物品に限る、1年度あたり8組織まで) <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	自主防災組織					
補助対象経費	防災資機材等購入費(資機材設置に伴う建築確認、完了検査に係る手数料及び設計委託等の経費を含む。)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	一般補助：185組織 特別補助：11組織	一般補助：185組織 特別補助：8組織	一般補助：184組織 特別補助：5組織	一般補助：186組織 特別補助：8組織	一般補助：188組織 特別補助：8組織
	執行率(%)	96.1%	87.5%	83.7%	93.7%	95.8%
	予算額(千円)	14,869	15,143	14,274	13,670	13,587
	決算額(千円)	14,289	13,255	11,946	12,805	13,010

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	自主防災組織に対する補助金交付は、防災意識の高揚を図るための取り組みに補助金が効果的に活用されており、地域防災力の強化に寄与しています。				
今後の方向性	③継続	地域の防災力の格差解消のため、特別補助の利用条件を緩和し、防災力の低下している地域の底上げを図る。併せて取組の進んでいる地域には、更なる防災力の向上を促進する。			
補助制度の変更点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般補助の積算基準を、世帯数×75円+15000円に改正。</li> <li>・特別補助を利用できる組織数を8組織から20組織へ改正。また、1組織で複数回利用できるものとし、2万円以上の同一物品であれば複数の購入も可能とした。</li> </ul>				

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	購入する資機材によって金額が様々なため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	官民連携地域活力パワーアップ応援助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	総合政策部	課等	政策課	担当	SDGs・政策推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	7-1-1				
施策名	戦略的・計画的な行政運営の推進					
交付開始年度等	平成 20 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	地域の課題解決および活性化を図るため、市と包括的連携協定を締結している団体およびかすかべSDGsパートナーズ会員が行う事業等に対し、助成するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 実施する事業、活動または研究に対し、事業対象経費の2分の1(上限30万円)を助成する。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	包括的連携協定団体およびかすかべSDGsパートナーズ会員					
補助対象経費	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費(ただし、食料費、親睦又は慰労に関する経費は除く)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	2件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	88.5%	94.3%	36.0%	2.3%
	予算額(千円)	300	600	300	300	300
	決算額(千円)	300	531	283	108	7

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数は前年度と同数となりましたが、今年度は助成対象者及び助成対象事業を拡充し、新たな対象者が助成金を活用しました。					
今後の方向性	③継続					
	助成対象者及び助成対象事業を拡充したことについて、より一層の周知を行うことで連携強化を促し、地域の課題解決につなげていきます。					
補助制度の変更点等	助成対象者を包括的連携協定団体に加えて、かすかべSDGsパートナーズ会員を追加しました。 助成対象事業を「研究」に加えて、「事業」及び「活動」を追加しました。					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	官学連携団地活性化推進事業助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	総合政策部	課等	政策課	担当	SDGs・政策推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-1-3				
施策名	活力あるまちの創出					
交付開始年度等	平成	23	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	武里団地居住者を対象に地域貢献をする学生の在籍する大学等に対し、武里団地に居住するための家賃および大学等までの交通費の一部を助成するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 家賃：いずれか低い額 (1) 入居学生1人につき10,000円 (2) 家賃の2分の1 電車賃：定期券の2分の1 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	学生の在籍する大学等					
補助対象経費	家賃、電車賃					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(家賃の支払いがわかる書類、定期乗車券の写し)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	6人	5人	10人	6人	1人
	執行率(%)	79.9%	71.5%	80.6%	86.1%	62.7%
	予算額(千円)	776	608	1343	893	204
	決算額(千円)	620	435	1082	769	128

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度の居住者は1名で、年度途中で新たに入居する学生はいませんでした。また、入居していた学生1名も今年度で卒業になりました。					
今後の方向性	④廃止					
	徐々に居住する学生が減少し、加えて、新型コロナウイルスの影響で、地域貢献活動ができなくなる等の要因が重なり、団地に居住する学生が不在になったことにより、事業を廃止するものです。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	土地開発公社補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	財務部	課等	財政課	担当	財政担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	7-2-1				
施策名	安定した財政運営					
交付開始年度等	平成 10 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	春日部市土地開発公社の事業の円滑な推進に寄与するため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 土地開発公社の事務費のうち、一般管理費及び支払利息の額から、業務外収益等の額を控除した額の10/10。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	春日部市土地開発公社					
補助対象経費	土地開発公社の事務費のうち一般管理費及び支払利息の額とする。ただし、業務外収益等（預金利息等）がある場合は、その額を控除した額を補助対象とする。					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	7,250百万円	6,733百万円	6,440百万円	5,928百万円	5,359百万円
	執行率（%）	62.9%	43.9%	64.2%	63.2%	60.1%
	予算額(千円)	18,578	17,649	20,950	19,700	17,423
	決算額(千円)	11,681	7,752	13,455	12,452	10,467

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	春日部市土地開発公社経営健全化計画に基づき、令和4年度においては、約5億7千万円の買戻しを行いました。これに伴い、公社の事業資金借入に伴う利息額等が減額となったことから、公社の経営健全化に寄与したと言えます。	
今後の方向性	③継続	
	今後も、土地開発公社経営健全化計画に基づき、市の財政運営に影響を与えない範囲で、保有する土地の処分を進めていき簿価総額を減らしていきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	利息等の簿価算入を回避し、簿価の増額を抑えるため、補助率を10/10としている。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市が全額出資して設立した法人であるため、事務局は財政課職員が兼務している。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	財務部	課等	収納管理課	担当	収税担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	7-2-1				
施策名	安定した財政運営					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	租税教育推進のため、税の期限内完納と正しい税知識の普及を目的に、春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会が展開している中学生の「税についての作文」募集活動事業に対し助成するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会					
補助対象経費	会報発行費、納税宣伝費(弁当及びお茶代を除く)、作文表彰費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	49校	47校	29校	39校	36校
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	58	58	58	58	58
	決算額(千円)	58	58	58	58	58

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	春日部税務署管内全体の参加校は昨年度と比較し、ほぼ横ばいの36校だったが、3698編の応募のうち春日部市内の中学校から8名が入賞した。					
今後の方向性	③継続					
	次代を担う中学生が、「税についての作文」づくりを通じ税に関心を持ち、税に対する正しい理解を深めることができるよう、今後も租税教育の活動を支援していく。					
補助制度の変更点等	要綱の見直しについて、補助金支出の効果の検証を毎年度行うものとし、その結果に基づいて令和10年3月31日までに要綱の制定改廃その他必要な措置を講ずるものとなりました。					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	振り込め詐欺等対策機器購入費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	防犯・消費生活担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-1				
施策名	犯罪抑止のまちづくりの推進					
交付開始年度等	令和	4	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	高齢者を振り込め詐欺から守るために、通話録音機能を有する電話または電話に接続する機器の購入費用を一部助成するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 購入費用（消費税含む）の2分の1（100円未満切り捨て）。上限1万円。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	65歳以上の市内在住者（補助金既交付者等は除く）。					
補助対象経費	機器の購入費用（消費税含む）の2分の1（100円未満切り捨て）。上限1万円。					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		令和4年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	44世帯				
	執行率（%）	75.6%				
	予算額(千円)	500千円				
	決算額(千円)	378千円				

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度から開始した事業であることから、市民への周知が一定規模となり、申請件数が見込みより少なかった。					
今後の方向性	③継続					
	事業の存在について、より一層の周知を図り、振り込め詐欺被害防止に努めてまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	くらしの会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	春日部市くらしの会			
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	防犯・消費生活担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-3				
施策名	安全・安心で豊かな消費生活の推進					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	補助金の交付先団体である春日部市くらしの会は、食の安心・安全や環境問題等について、学習・普及活動をするとともに消費者の被害を防止するため関係機関と協力し、キャンペーン等に積極的に取り組んでいる消費者団体であり、地域の消費生活の安定と向上を図るため、当該団体に補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 162,000円					
補助対象者(団体)	春日部市くらしの会					
補助対象経費	(1) 会議費(弁当代及びお茶代を除く。) (2) 研修費(親睦又は慰労に関する経費及び成果報告のない研修費を除く。) (3) 旅費 (4) 消耗品費 (5) 印刷製本費 (6) 通信運搬費 (7) 保険料 (8) 原材料費 (9) 啓発品費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	162	162	162	162	162
	決算額(千円)	162	162	162	162	162

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会の活動に制限がある中でも、年4回の「防犯モデル地区キャンペーン」における消費者被害防止のための街頭啓発活動、本庁舎市民ホールにおける減塩味増提供を通じたエシカル消費の普及活動、その他消費生活研修会や視察研修に積極的に取り組み、地域の消費生活の安定と向上を図りました。					
今後の方向性	③継続	引き続き、地域の消費生活の安定と向上を図るため、当該団体との連携を密にまいります。また、当該団体による補助金の支出使途については、事務局を通じて適切に管理してまいります。				
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	業務遂行上の必要から、本市も主体的に活動に関与する必要があるため。

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	春日部地区安全運転管理者協会事業費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)			交通防犯課	
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	交通安全担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-2				
施策名	交通安全対策の推進					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	広く地域社会の交通安全や交通事故防止に貢献する、安全運転管理者協会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部地区安全運転管理者協会					
補助対象経費	表彰費、啓発品費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	219	219	219	219	219
	決算額(千円)	219	219	219	219	219

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	春、秋の全国交通安全運動期間と夏、冬の交通事故防止運動期間の街頭啓発活動及び主要交差点における交通監視活動の実施により、市民の交通安全意識の高揚が図れました。	
今後の方向性	③継続	
	春日部地区安全運転管理者協会の健全な発展及び育成を図り、交通事故ゼロの「安心・安全 春日部」を実現するため、人の命の尊さと安全運転管理の重要性を推進する取り組みに対する補助金の交付を継続します。	
補助制度の変更点等		

※補助金交付要綱の変更があった場合に記載

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部交通安全協会事業費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)		交通防犯課		
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	交通安全担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-2				
施策名	交通安全対策の推進					
交付開始年度等	平成 30 年度	見直し年度		令和 4 年度		
補助事業の目的・効果	交通事故のない安全で安心な地域社会実現に寄与することとして、交通安全運動を強力に推進する交通安全協会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部交通安全協会					
補助対象経費	表彰費、啓発品費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	520	520	520	520	520
	決算額(千円)	520	520	520	520	520

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	春、秋の全国交通安全運動期間と夏、冬の交通事故防止運動期間の街頭啓発活動及び主要交差点における交通監視活動の実施により、市民の交通安全意識の高揚が図れました。					
今後の方向性	③継続		春日部交通安全協会の運営の効率化、健全化に努め、交通道德の普及高揚、安全で秩序正しい交通社会を実現するため、地域の諸情勢を勘案した交通安全活動を効果的に推進する取り組みに対する補助金交付を継続します。			
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市交通安全母の会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	交通防犯課			
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	交通安全担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-2				
施策名	交通安全対策の推進					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	家庭を基盤とした地域に密着した交通安全運動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図るため、春日部市交通安全母の会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市交通安全母の会					
補助対象経費	旅費、通信運搬費、原材料費、啓発品費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	299	299	299	299	299
	決算額(千円)	299	299	299	299	299

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	主に、高齢者世帯への訪問啓発活動(お達者訪問活動)及び市のイベントで配布する啓発品の購入に補助金を活用しています。これにより、交通事故防止啓発活動が効果的に実施されています。					
今後の方向性	③継続					
	春日部市交通安全母の会の健全な発展及び育成を図り、交通事故ゼロの「安心・安全 春日部」を実現するため、補助金交付を継続します。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	業務遂行上の必要から、本市も主体的に活動に関与する必要があるため



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市交通指導員会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	交通防犯課			
担当部課	部等	市民生活部	課等	交通防犯課	担当	交通安全担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-3-2				
施策名	交通安全対策の推進					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市民の交通事故防止を図るため、春日部市交通指導員会に対し、補助金を交付するものです。市内の各小学校において児童通学時の交通指導の他に、交通事故の防止を目的として、市民全般にわたる交通安全思想の普及を目指し、交通安全教育活動や交通事故防止啓発活動を実施しています。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 経費の額以内					
補助対象者(団体)	春日部市交通指導員会					
補助対象経費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、啓発品費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	301	301	301	301	301
	決算額(千円)	301	301	301	301	301

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	年齢に応じた交通安全教育、小学生の登下校時における交通指導、春、秋の全国交通安全運動期間と夏、冬の交通事故防止運動期間の街頭啓発活動の実施により、交通安全意識の高揚は図れました。					
今後の方向性	③継続					
	春日部市交通指導員会の健全な発展及び育成を図り、交通事故ゼロの「安心・安全 春日部」を実現するため、啓発品費を除き補助金交付を継続します。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	業務遂行上の必要から、本市も主体的に活動に関与する必要があるため

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	コミュニティ推進協議会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	春日部市コミュニティ推進協議会			
担当部課	部等	市民生活部	課等	市民参加推進課	担当	市民参加推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-1-2				
施策名	コミュニティ活動の活性化					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	市民主体のまちづくりやコミュニティづくりの意義など、コミュニティ意識の啓発を行うと同時に活動団体間のネットワークづくりを支援するため、春日部市コミュニティ推進協議会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象事業の経費の額以内の額とし、かつ毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市コミュニティ推進協議会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く)、旅費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、保険料、会場使用料、委託料、謝礼					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	28.4%	46.8%	64.0%
	予算額(千円)	2,893	2,893	2,951	2,951	3,144
	決算額(千円)	2,893	2,893	837	1,381	2,013

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルスの影響により主要な事業が中止となりましたが、「オンライン春日部藤まつり2022」や「古利根川清掃」を開催するなど、コロナ禍においても市民と参加団体が繋がる機会をつくり、新たなコミュニティづくりを推進しました。					
今後の方向性	③継続					
	団体運営事業の支援を行い、コミュニティ意識の啓発、活動団体間のネットワークづくりを進めていくことで、引き続き、団体間の協働の機会を増やしていきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	ゆとりとうるおいのある住みよい地域社会を建設するために求められる団体で、その運営のために補助金が必要なため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	当該団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	構成団体の相互連絡調整及び関係行政機関との連絡など円滑に行うには、市が事務局を担当する必要がある。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	自治会連合会運営費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	春日部市自治会連合会			
担当部課	部等	市民生活部	課等	市民参加推進課	担当	市民参加推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-1-2				
施策名	コミュニティ活動の活性化					
交付開始年度等	平成 18 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	春日部市自治会連合会の健全な発展及び育成を図るため、春日部市自治会連合会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象事業の経費の額以内の額とし、かつ毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市自治会連合会					
補助対象経費	会議費(弁当及びお茶代を除く)、研修費(弁当代及びお茶代並びに親睦又は慰労に関する経費を除く)、表彰費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、啓発品費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970
	決算額(千円)	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	従来役員研修会は先進地の現地視察を行っていたが、コロナ禍という状況を鑑み、オンライン会議システムを用いた意見交換会を実施しました。また、加入促進用ポスターを4年ぶりに作成し、加入促進の強化を図りコミュニティ活動の活性化に取り組みました。					
今後の方向性	③継続					
	今後も当該団体の健全なる発展及び育成を図ることにより、良好な地域コミュニティ活動と地域の活性化を推進していきます。					
補助制度の変更点等	補助対象事業から業務委託費を削除					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	各自治会の健全な発展を図り、より良い地域づくりを行うために求められる団体で、その運営のために補助金が必要なため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	当該団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市と行政連絡等業務委託契約を締結するなど、市と各地域の連絡・調整において不可欠な役割を担っていることから、市が事務局を担当する必要がある。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	国際交流協会運営費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	春日部市国際交流協会			
担当部課	部等	市民生活部	課等	市民参加推進課	担当	男女共同参画・国際担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-1-3				
施策名	国際交流の推進					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	国際的な相互理解と友好親善を促進し、世界に開かれた地域社会の形成と世界の平和と発展に寄与するため、春日部市国際交流協会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市国際交流協会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く。)、研修費(弁当代及びお茶代並びに親睦又は慰労に関する経費を除く。)、旅費(親睦又は慰労に関する経費を除く。)、賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、手数料、使用料及び賃借料、備品購入費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	87.1%	85.8%	100.0%
	予算額(千円)	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	決算額(千円)	1,620	1,620	1,411	1,390	1,620

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	春日部市国際交流協会との共催による日本語教室では、日本語を学ぶだけではなく、生活に関わる身近な相談や情報提供が出来る場所として、市民の協力により外国人住民を支援する場となりました。					
今後の方向性	③継続					
	春日部市国際交流協会や市民団体との連携を図り、市民の協力のもと、地域における多文化共生を推進していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	公益性のある春日部市国際交流協会の運営に必要な補助金であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	国際的な相互理解と友好親善を促進するため、市が事務局を担う必要性があるから。



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	平和フェスティバル実行委員会運営費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	春日部市平和フェスティバル実行委員会			
担当部課	部等	市民生活部	課等	市民参加推進課	担当	男女共同参画・国際担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-1-3				
施策名	国際交流の推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	春日部市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、市民の平和に対する理解と認識を深めるため、平和に関する啓発活動を行う春日部市平和フェスティバル実行委員会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市平和フェスティバル実行委員会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く。)、研修費(弁当代及びお茶代並びに親睦又は慰労に関する経費を除く。)、報償費、旅費(親睦又は慰労に関する経費を除く。)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、啓発品費、委託料、使用料及び賃借料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	57.8%	28.5%	100.0%
	予算額(千円)	270	270	270	270	270
	決算額(千円)	270	270	156	77	270

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、平和コンサートと平和フェスティバルを、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、規模を縮小して実施することができ、市民の平和に対する理解と認識を深めるための啓発を図りました。					
今後の方向性	③継続					
	平和フェスティバルの実施及び同団体への補助金交付を継続し、市民の平和意識の啓発に努めます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	公益性のある平和フェスティバル実行委員会の運営に必要な補助金であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市民の平和に対する理解と認識を深めるため、市が事務局を担う必要性があるから。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	民生委員・児童委員協議会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)		福祉総務課		
担当部課	部等	福祉部	課等	生活支援課	担当	社会福祉担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-3-1				
施策名	地域で支える福祉の充実					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	地域福祉の増進及び浸透に寄与するため、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員協議会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象経費に必要な額かつ、予算の範囲内					
補助対象者(団体)	春日部市民生委員・児童委員協議会					
補助対象経費	活動費及び費用弁償、研修費、部会活動費、地区活動費、県社会福祉協議会会費、県民児協会費、全国民児協会費、全国民児協互助会費、会議費、事務費、旅費、その他必要と認めたもの					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	86.6%	89.1%	94.9%
	予算額(千円)	37,256	37,553	37,371	37,371	37,554
	決算額(千円)	37,256	37,553	32,360	33,294	35,620

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該団体への補助金は、春日部市総合振興計画後期基本計画の中で掲げる施策「地域で支える福祉の充実」を推進する上で重要な事業となっており、民生委員・児童委員の資質の向上を図ることで市の福祉の増進に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、補助事業を継続することで、地域全体で福祉を支える体制を強化し、健康で生きがいのある幸せなまちづくりの推進を図っていきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため、団体に補助金を支給している。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	国や県等との連絡体制などの観点から、民生委員が事務局を行うのは困難なため

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	社会福祉法人春日部市社会福祉協議会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)			社会福祉法人春日部市社会福祉協議会	
担当部課	部等	福祉部	課等	生活支援課	担当	社会福祉担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-3-1				
施策名	地域で支える福祉の充実					
交付開始年度等	平成	22	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	社会福祉協議会の組織、事業運営のより一層の充実・強化を図り、健康で生きがいのある幸せなまちづくりを目指すため、春日部市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内、かつ、予算の範囲 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	社会福祉法人春日部市社会福祉協議会					
補助対象経費	人件費、報償費、旅費、消耗品費、被服費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、広告料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	79,089	79,089	63,104	63,021	64,146
	決算額(千円)	79,089	79,089	63,103	63,021	64,146

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	ボランティア活動の更なる普及を図っており、市の福祉の増進に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	
	引き続き、地域福祉の推進を担う春日部市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に要する経費の一部を補助金として交付します。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	地域福祉推進のために当該団体と連携し、事業を実施していく必要があるため
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	高齢者居宅改善整備費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	福祉部	課等	高齢者支援課	担当	高齢者支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-1-2				
施策名	高齢者の生活支援					
交付開始年度等	平成 18 年度	見直し年度		令和 4 年度		
補助事業の目的・効果	高齢者の日常生活の環境改善の促進に資するため、居宅の改修に要する経費の一部を補助するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 改修経費の3分の2とし、18万円を限度とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	おおむね65歳以上で高齢者のみの非課税世帯に属し、介護保険の要介護者に該当しないと認められた方					
補助対象経費	家屋の改修に要する経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(写真)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	0件	0件	1件	0件
	執行率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	予算額(千円)	180	180	180	180	180
	決算額(千円)	0	0	0	180	0

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	手すりの設置などの居宅改修を必要とする高齢者は、ほとんどが介護認定相当であり、介護保険サービスの同制度を利用できる方であるため、該当者数は少ない状況となっている。					
今後の方向性	③継続					
	介護保険サービスの同制度を利用できなかった方の救済措置として事業を継続しているが、交付実績は少ない状況であるため、今後事業の見直しを検討する可能性があります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	高齢者宅家具転倒防止器具設置促進事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	福祉部	課等	高齢者支援課	担当	高齢者支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-1-2				
施策名	高齢者の生活支援					
交付開始年度等	平成	24	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	地震等による家具の転倒等から身体の安全を確保するため、高齢者のみの世帯の世帯主に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 家具転倒防止器具の購入及び設置に係る費用の額以内とし、1万円を限度とする <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	高齢者のみの世帯の世帯主					
補助対象経費	家具転倒防止器具の購入及び設置に係る費用					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(写真)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	3件	1件	2件	0件	0件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	予算額(千円)	200	200	100	30	30
	決算額(千円)	30	10	20	0	0

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	自主防災訓練の際などにチラシの配布等を実施していますが、補助金の申請は少ない状況となっている。					
今後の方向性	③継続					
	大規模地震に備え、家具転倒防止を推進することは、安全確保の上で必要であるため事業を継続しているが、交付実績は少ない状況であるため、今後事業の見直しを検討する可能性があります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	公益社団法人春日部市シルバー人材センター補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	福祉部	課等	高齢者支援課	担当	長寿企画担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-1-1				
施策名	高齢者の生きがいがづくりの推進					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	シルバー人材センターの高年齢者の就業機会の増大及び福祉の増進を図るための事業並びに高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する事業を支援するため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 対象となる事業の経費の額の2分の1以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	公益社団法人春日部市シルバー人材センター					
補助対象経費	人件費、管理費、事業費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(総会資料)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1,296件	1,305件	1,262件	1,223件	1,217件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	12,038	12,236	12,236	12,329	12,329
	決算額(千円)	12,038	12,236	12,236	12,329	12,329

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該団体への補助金交付は、補助金の見直しを検討する基準に該当するものではなく、契約する事業の金額の増加など、高年齢者の就業機会の増大が図られており、高年齢者の就業を主体とした福祉の増進に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	
	今後も高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを図るため、シルバー人材センターへの補助金交付を継続していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	老人クラブ等補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	福祉部	課等	高齢者支援課	担当	長寿企画担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-1-1				
施策名	高齢者の生きがいがづくりの推進					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	老人クラブ連合会(いきいきクラブ連合会)及び老人クラブの健全な育成及び普及・発展を図るため、ボランティア活動、生きがいを高めるための活動及び健康づくり活動を支援するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 老人クラブ連合会補助金…対象となる事業の経費の額の5分の3以内の額 老人クラブ助成補助金…人数割り(600円)+均等割り(クラブの人数により変動30000~40000円) <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	いきいきクラブ連合会及び単位クラブ					
補助対象経費	老人クラブ連合会補助金…会議費、旅費、事務費、事業費 老人クラブ助成補助金…福祉活動費、健康づくり活動費、生きがい文化活動費、学習活動費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等	連合会補助金	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1,005件	943件	—	—	—
	執行率(%)	100.0%	100.0%	53.0%	54.0%	75.7%
	予算額(千円)	1,623	1,610	1,597	1,577	1,540
	決算額(千円)	1,623	1,610	846	852	1,166
補助金額等	助成補助金	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	56件	55件	53件	49件	43件
	執行率(%)	94.8%	94.7%	85.9%	87.7%	85.2%
	予算額(千円)	3,469	3,340	3,302	3,075	2,814
	決算額(千円)	3,289	3,163	2,835	2,696	2,398

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本補助金は、補助金の見直しを検討する基準に定める「補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1を超えている(又は、10分の1に満たない)」などに該当していますが、連合会は当該団体が実施する事業だけでなく、高齢者のいきいきとした活動の核となる、各いきいきクラブの連絡・調整や育成を行っており、高齢者の生きがいがづくりの推進に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	今後もいきいきクラブ連合会の健全な育成を図り、高齢者の生きがいがづくり、健康づくりの推進のため、補助金交付を継続していきます。
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	春日部市いきいきクラブ連合会規約第2条に基づき設置している。

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	心身障害者福祉団体補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)		春日部市身体障害者福祉会事務局 春日部市手をつなぐ親の会事務局 春日部市聴力障害者協会事務局		
担当部課	部等	福祉部	課等	障がい者支援課	担当	障がい者支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-2-2				
施策名	障がい者（児）の社会参加の促進					
交付開始年度等	平成	21	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	心身障害者の福祉の増進を目的とする団体（以下「心身障害者福祉団体」という。）の健全な発展及び育成を図るため、心身障害者福祉団体に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象経費（会議費、研修費、謝礼、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、保険料、使用料及び賃借料）の額以内の額で、かつ毎年度予算の範囲内において市長が定める。					
補助対象者（団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住の心身障害者の福祉の増進を目的として設立された団体</li> <li>・心身障害者福祉団体を組織する会員と同じ障害を有する心身障害者及びその家族で組織され、かつ埼玉県全域を活動範囲とする団体と連携して活動を行っている団体</li> <li>・春日部市自立支援協議会要綱（平成26年11月19日制定）に基づく春日部市自立支援協議会または春日部市介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づく春日部市介護給付費等の支給に関する審査会の委員に、心身障害者福祉団体を組織する会員が就任している団体</li> </ul>					
補助対象経費	会議費、研修費、謝礼、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、保険料、使用料及び賃借料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	4件	4件	4件	4件	3件
	執行率（%）	100.0%	100.0%	87.6%	86.1%	81.6%
	予算額（千円）	820	820	820	820	820
	決算額（千円）	820	820	719	706	669

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度に補助対象団体のうち1団体が解散したことにより、今年度の実績件数は下がりました。しかしながらコロナ禍の中において各団体が工夫しながら継続した事業活動を実施しており、市の福祉の増進に寄与しています。					
今後の方向性	③継続		今後も、心身障害者福祉団体の健全な活動及び育成を図り、地域全体で心身障がい者の自立と社会参加を促進するため、心身障害者福祉団体への補助金交付を継続していきます。			
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	交付先団体は自主財源に乏しく、市内の心身障がい者の福祉の増進に、団体の存続が有用であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	地域活動支援センター事業補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	福祉部	課等	障がい者支援課	担当	障がい者支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-2-2				
施策名	障がい者（児）の社会参加の促進					
交付開始年度等	平成	20	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者に対して機能訓練、社会適応訓練、入浴等を行い、障がい者等の地域生活支援を促進するため、地域活動支援センターの事業に対して補助するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 利用者1人につきその利用1回ごとに、地域活動支援センター事業実施要綱の別表第1に掲げる区分に応じて得た額から、利用者から徴収した額を控除した額を基本とし、毎年度予算の範囲において市長が定める額とする。					
補助対象者（団体）	春日部市地域活動支援センター事業実施要綱に基づき地域活動支援センターⅡ型事業を実施する団体					
補助対象経費	機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス 補助金の額は、当該事業を利用する者1人につきその利用1回ごとに、区分（実施要綱別表）に応じて得た額から当該利用に係る利用料の額を控除して得た額を基本とする					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域活動支援センター事業実績記録票）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率（%）	82.5%	80.7%	82.4%	90.2%	100.0%
	予算額（千円）	16,071	16,071	15,372	14,562	16,188
	決算額（千円）	13,256	12,967	12,665	13,129	16,188

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	前年度より利用者が5名増加した。自立した社会生活が送れるよう支援を受けることができた障害者が増えたと評価している。	
今後の方向性	③継続	地域活動支援センターは、障がいのある人の日中の居場所づくりなど地域社会との交流を促進する役割を持っています。今後も機能訓練・社会適応訓練等の機会を提供することにより、障がい者等の自立した社会生活を支援するため、委託相談支援事業所と連携を図り、情報提供等に取り組みながら、補助金交付を継続していきます。
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ地域活動支援センター事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、補助金が必要である。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	地域活動支援センター I 型及びⅢ型事業補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	福祉部	課等	障がい者支援課	担当	障がい者支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-2-2				
施策名	障がい者（児）の社会参加の促進					
交付開始年度等	平成 20 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流を促進するため、地域活動支援センターの事業に対して補助するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の実支出額から当該事業に係る収入を控除した額と補助基準額を比較して少ない方の額を基本とし、毎年度予算の範囲内において市長が定める額及び、借家に係る賃貸料（月額）と当該賃貸料の4分の1に5万円を加えた額と比較し、少ない方に12を乗じた額を基本とし、毎年度予算の範囲内において市長が定める額 補助基準額 I型事業：基礎的事業8,214,000円、機能強化事業6,160,000円 Ⅲ型事業：基礎的事業6,000,000円、機能強化事業1,500,000円 家賃補助：1,500,000円 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	春日部市地域活動支援センター事業実施要綱に基づき地域活動支援センター I 型事業及びⅢ型事業を実施する団体					
補助対象経費	事業の運営に必要な職員の給料、職員手当等、共済費、賃金、修繕費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料（借家に係る賃貸料は上限30万円）、備品購入費、負担金等					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	4件	4件	4件	3件	3件
	執行率（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	36,874	36,874	36,874	31,153	31,264
	決算額(千円)	36,874	36,874	36,874	31,153	31,264

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	地域活動支援センター I 型・Ⅲ型の利用者は、前年度より各事業所とも増加しており、社会との交流促進や自立した社会生活が送れるよう支援を受けることができた障害者が増えたと評価している。	
今後の方向性	③継続	
	地域活動支援センターは、障がいのある人の日中の居場所づくりなど地域社会との交流を促進する役割を持っています。今後も社会との交流促進、創作的活動又は生産活動の場及び機会を提供することにより、障がい者等の自立した社会生活を支援するため、委託相談支援事業所と連携を図り、情報提供等に取り組みながら、補助金交付を継続していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ地域活動支援センター事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、補助金が必要である。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	子育て支援活動団体事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-1				
施策名	出産や育児に希望が持てる地域社会の確立					
交付開始年度等	平成	22	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	地域における子育て支援活動の推進を図るため、子育て支援活動を行う団体の事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市地域子育て支援協議会に加入している子育て支援活動実施団体					
補助対象経費	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	4件	6件	4件	3件	3件
	執行率(%)	89.5%	97.3%	72.5%	68.0%	68.0%
	予算額(千円)	400	400	400	400	400
	決算額(千円)	358	389	290	272	272

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	補助金交付団体が実施する事業は、地域住民が主体となって様々な事業を実施することにより、身近な場所での親子の居場所の確保につながっており、地域における子育て支援活動の充実が図られています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育てを行っている方が身近な場所で子育て支援事業に参加できるよう、団体活動を支援するため補助金交付を実施していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	地域子育て支援協議会補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	こども政策課			
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-1				
施策名	出産や育児に希望が持てる地域社会の確立					
交付開始年度等	平成 22 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	地域における子育て支援活動のネットワーク拠点を整備するため、春日部市地域子育て支援協議会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 予算の範囲内					
補助対象者(団体)	春日部市地域子育て支援協議会					
補助対象経費	報償費、旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	200	200	200	200	200
	決算額(千円)	199	199	200	200	200

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での研修会実施を見送りましたが、団体事業である「かすかべM・A・C(マック)子育てホットひろば」を開催したほか、啓発品(パンフレット、絆創膏)を作成し、啓発活動を行うことで、認知度の向上を図ることができました。					
今後の方向性	③継続					
	子育て世帯が抱える孤立感や負担感の軽減が図れるよう、地域で子育てを支援していく環境づくりが必要であり、そのためには、協議会の継続は必須であることから、引き続き団体への補助金交付を実施していきます。また、引き続き、登録団体数の増加に向けた支援を行っていきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	制度的に設立が求められる団体であり、市が事務局を担う必要性があるため



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	地域子ども・子育て支援事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-1				
施策名	出産や育児に希望が持てる地域社会の確立					
交付開始年度等	令和 4 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	子育て中の保護者の孤立感や不安感に対応するため、公共施設などの身近な場所で、子育て相談や親子の交流の場を設け、子育て支援を実施する団体に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <small>埼玉県利用者支援事業費補助金交付要綱の別表、埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱の別表及び子ども・子育て支援交付金交付要綱の別紙に規定する利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業についての新型コロナウイルス感染症対策支援事業の基準額のとおり</small>					
補助対象者(団体)	子ども・子育て支援法に規定する利用者支援事業または地域子育て支援拠点事業を実施する団体					
補助対象経費	事業に要する経費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		令和4年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	5団体				
	執行率(%)	94.5%				
	予算額(千円)	30,241				
	決算額(千円)	28,571				

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	補助金交付団体が事業を実施することで、保護者が身近な場所で気軽に相談や交流することができ、保護者の孤立感や不安感を軽減することに繋がることができました。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、保護者の孤立感や不安感に対応するため、利用者支援事業または地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、補助金交付を実施していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	青少年育成春日部市民会議事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-3-2				
施策名	青少年健全育成事業の推進					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4 年度
補助事業の目的・効果	青少年の健全育成に対する多くの市民の深い理解と、多くの市民が参画できる環境を整備していくため、助成するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	青少年育成春日部市民会議					
補助対象経費	(1) 会議費(弁当代及びお茶代を除く。) (2) 事務費(消耗品費、印刷製本費及び通信費に限る。) (3) 活動費 (4) 旅費(事業の実施又は研修への参加に伴う交通費に限る。)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(総会資料)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	81.9%	81.4%
	予算額(千円)	864	864	864	864	864
	決算額(千円)	864	864	864	708	703

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該団体が実施する事業は「青少年健全育成基本条例」に規定する市民等の責務を果たすとともに、様々な事業を実施することで青少年の健全な育成を推進しています。	
今後の方向性	③継続	
	市民や関係団体が連携して事業を実施していくよう支援していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しくかつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠であるため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	制度的に設立が求められる団体であり、市が事務局を担う必要性があるため

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	青少年育成推進員活動事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-3-2				
施策名	青少年健全育成事業の推進					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	青少年が健やかに活動できる環境づくりと、青少年の健全な育成を図るため春日部市青少年育成推進員協議会の行う事業に対し、助成するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市青少年育成推進員協議会					
補助対象経費	(1) 会議費(弁当代及びお茶代を除く。) (2) 事務費(消耗品費、印刷製本費及び通信費に限る。) (3) 活動費 (4) 旅費(事業の実施又は研修への参加に伴う交通費に限る。)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(総会資料)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	92.7%	92.0%	100.0%
	予算額(千円)	262	262	262	262	262
	決算額(千円)	262	262	243	241	262

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該団体が実施する事業は「青少年健全育成基本条例」に規定する市民等の責務を果たすとともに、学校や家庭との懸け橋となって青少年の健全な育成を推進しています。					
今後の方向性	③継続					
	青少年の健全育成に対する多くの市民の深い理解と、地域全体で青少年を見守っていく環境整備を図れるよう支援していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しくかつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠であるため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	制度的に設立が求められる団体であり、市が事務局を担う必要性があるため

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	青少年相談員活動事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども政策課	担当	こども・青少年担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-3-2				
施策名	青少年健全育成事業の推進					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	青少年の健全な育成を図る機会の充実のため、助成するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	春日部市青少年相談員協議会					
補助対象経費	(1) 事務費(消耗品費、印刷製本費及び通信費に限る。) (2) 活動費 (3) 活動補助費(ジュニアリーダー育成に関する経費に限る。) (4) 旅費(事業の実施又は研修への参加に伴う交通費に限る。) (5) 借上料 (6) 備品費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(総会資料)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	74.2%	100.0%	34.5%	46.6%	100.0%
	予算額(千円)	380	380	380	380	380
	決算額(千円)	282	380	131	177	380

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該団体が実施する事業は、子ども達が普段の生活では得られない体験ができる機会となっており、事業実施において一定の参加者数を確保できており、青少年の健全育成に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	子ども達が野外活動などを行う機会を確保するとともに、若い世代が社会貢献活動の場をつくるため事業拡充に向け支援していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しくかつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠であるため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	制度的に設立が求められる団体であり、市が事務局を担う必要性があるため



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	小児弱視等視力矯正治療支援補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	こども未来部	課等	こども相談課	担当	母子保健担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-1				
施策名	安心して子育てできる切れ目ない支援					
交付開始年度等	平成	19	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	小児弱視等の治療用眼鏡等の購入に対し補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 視力矯正用の眼鏡購入及び改良修理に要した費用の消費税を除いた実費の10分の7について、3万円を上限に補助 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	生活保護世帯を除く市民税非課税世帯で、春日部市に住所を有する弱視または斜視と診断された9歳児					
補助対象経費	購入及び修理費用					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	0件	0件	0件	0件
	執行率（%）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	予算額（千円）	3	3	3	3	3
	決算額（千円）	0	0	0	0	0

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	小児弱視等は幼少期の治療が効果的とされていること、また、満8歳までの治療用眼鏡等の購入費用は健康保険の適用となることなどから、満9歳児を対象とした本補助金の交付実績はなかったものと考えています。	
今後の方向性	④廃止	
	本補助金の支出効果は広く市民等に及ぶものではなく、効果が限定的であること、令和4年度より、3歳5か月児健康診査において、屈折検査機器を導入し、視力の異常を早期にスクリーニングできる体制を整えることから、事業を廃止していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	こども未来部	課等	保育課	担当	保育・給付担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-2				
施策名	仕事と子育ての両立支援					
交付開始年度等	平成	27	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	施設の健全な運営並びに児童及び職員の処遇改善を図るため、特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に対し、補助金を交付します。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 保育施設等地域活動事業費補助金 実施回数×20,000円、障がい児保育支援事業費補助金 125,750円/人・月 等					
補助対象者(団体)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設					
補助対象経費	保育施設等地域活動事業、障がい児保育支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業及び安心・元気保育サービス支援事業等の施設運営及び職員の処遇改善に要する経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	95件	96件	92件	97件	94件
	執行率(%)	93.0%	89.7%	92.9%	85.4%	76.8%
	予算額(千円)	185,933	225,647	254,059	277,497	392,512
	決算額(千円)	172,915	202,328	235,988	236,977	301,571

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	対象施設の健全な運営と職員の処遇改善が図られたことにより、保育サービスの質の向上に寄与した。	
今後の方向性	③継続	
	子ども・子育て新制度の本格施行や幼児教育・保育の無償化の導入以降、国や県の補助事業の内容が大きく変化してきていることから、動向を見極めながら、多様化する保育ニーズを的確に捉え、引き続き補助金交付を継続し、事業の充実を図ります。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	私立幼稚園預かり保育事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	保育課	担当	保育・給付担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-2				
施策名	仕事と子育ての両立支援					
交付開始年度等	平成 22 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	子育て支援の充実を図るとともに、保育所等の待機所同解消の一助となるため、通常の教育時間(1日4時間)の前後の時間外に預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 実施施設に対し20,000円/月					
補助対象者(団体)	市内私立幼稚園					
補助対象経費	預かり保育の実施に係る経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	18園	15園	14園	14園	13園
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	4,320	3,600	3,360	3,360	3,120
	決算額(千円)	4,320	3,600	3,360	3,360	3,120

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	保育施設の閉園や認定こども園への移行により、対象となる幼稚園数並びに在籍園児数が減少傾向にある一方、延べ利用者数は増加傾向にあります。預かり保育のニーズが増加しているものと考えられます。	
今後の方向性	③継続	
	幼稚園での預かり保育の利用を推進することにより、仕事などを理由に保育所を希望する世帯にも幼稚園の利用を促すことができるため、保育所の待機児童数減少にも効果が期待できることから、今後も、子育て支援の充実を図るとともに、保育所等の待機児童解消に向け、預かり保育を実施する幼稚園に対し、補助金を交付を継続していきます。	
補助制度の変更点等		

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	私立幼稚園特別支援教育振興補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	保育課	担当	保育・給付担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-2				
施策名	仕事と子育ての両立支援					
交付開始年度等	平成 18 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	市内の私立幼稚園における特別支援教育の充実と振興を図るため、心身障がい児の在籍する市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金（1人につき月額10,000円）を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 施設に対し心身障がい児1人につき10,000円/月					
補助対象者（団体）	市内私立幼稚園					
補助対象経費	私立幼稚園における特別支援教育に要する経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	33人	20人	23人	40人	44人
	執行率（%）	76.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	4,920	2,290	2,540	4,470	4,890
	決算額(千円)	3,780	2,290	2,540	4,470	4,890

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度は、補助額全体は増となりました。特別支援教育に対応する幼稚園、利用を希望する園児それぞれに対して支援し、幼児期における特別支援教育の充実と振興に寄与することができたと考えています。					
今後の方向性	③継続					
	保育施設の閉園や認定こども園への移行により対象施設は減少傾向にありますが、特別支援教育を必要とする園児は増加傾向にありますので、引き続き補助制度を実施し、幼稚園における特別支援教育の充実と振興を図ります。					
補助制度の変更点等						

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	私立幼稚園振興補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	こども未来部	課等	保育課	担当	保育・給付担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-1-2				
施策名	仕事と子育ての両立支援					
交付開始年度等	昭和	51	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市内の私立幼稚園における幼児教育の向上と保護者負担軽減を図るため、私立幼稚園の設置者に対し、幼稚園の園児が使用する教材、図書等の物品を購入する費用の一部を補助します。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 施設に対し5月1日現在の園児数に対して、2,100円/人					
補助対象者(団体)	市内私立幼稚園					
補助対象経費	教具、教材その他の幼児教育の振興に関する物品の購入に要する経費及び園児が使用する机、椅子その他の幼児教育の環境整備に関する物品の購入に要する経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(精算報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	18園	15園	14園	14園	13園
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	5,196	4,510	4,239	4,055	3,797
	決算額(千円)	5,196	4,510	4,239	4,055	3,797

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度は、対象園児が減少したため、補助額全体は減となりましたが、園児が使用する教材や図書等の物品購入費用の一部を補助したことで、幼稚園及び園児に対する支援が図られています。					
今後の方向性	③継続					
	保育施設の閉園や認定こども園への移行により私立幼稚園は減少傾向にありますが、対象園については、今後も、幼児教育における質の低下を招かないよう、補助金交付を継続し、必要な支援を進めていきます。					
補助制度の変更点等						

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	補助額を基準として購入物品を決定する施設が多いため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市病院群輪番制病院運営事業等補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	健康保険部	課等	健康課	担当	地域医療推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-4-4				
施策名	地域医療提供体制の充実					
交付開始年度等	平成	—	年度	見直し年度	令和	4 年度
補助事業の目的・効果	埼玉県東部南地区第二次救急医療圏（6市1町）内において、休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療を確保するため、圏内の病院が輪番制により休日及び夜間の診療体制を整え、原則として初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う事業に対し、補助するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 病院群輪番制病院運営事業 休日昼間71,040円 夜間71,040円 小児救急医療支援事業 休日昼間41,148円 夜間60,930円					
補助対象者（団体）	病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業（小児患者対象）を行う病院					
補助対象経費	常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事業実績報告書、事業実績額明細書）					
補助金額等		令和4年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	延べ874日				
	執行率（%）	100.0%				
	予算額（千円）	56,248				
	決算額（千円）	56,247				

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業ともに、埼玉県東部南地区第二次救急医療圏内において、輪番制により休日（日曜・祝日・年末年始）昼間72日間と夜間365日間における二次救急診療体制を整えました。	
今後の方向性	③継続	
補助制度の変更点等	休日及び夜間における二次救急診療体制を維持するため、今後も埼玉県東部南地区第二次救急医療圏内の6市1町で連携・協力し、本事業を継続して実施していきます。	
※補助金交付要綱の変更があった場合に記載		

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	いいえ	交付先の病院運営全体の収支は把握していないが、休日や夜間の二次救急診療体制を整えていただき、その日数に応じて交付するもので、事業目的に照らし合わせても妥当な支出と考えます。
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	予防接種等助成金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	健康保険部	課等	健康課	担当	予防担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-4-2				
施策名	病気の予防と早期対策の充実					
交付開始年度等	平成	23	年度	見直し年度	令和	4 年度
補助事業の目的・効果	里帰り出産等の理由により市内の実施医療機関等で予防接種を受けられない者に対し、助成金を交付し予防接種の機会を提供することで、疾病の発生及びまん延を予防するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 自己負担がない定期接種等は、全額助成する。自己負担がある定期接種は、自己負担を除いた額を助成する。ただし、当該予防接種等を受けた日の属する年度の春日部市予防接種等業務委託単価を限度とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 任意接種（風しん）は、一律3,000円（負担した接種の費用の額が3,000円に満たない場合は、当該費用）					
補助対象者（団体）	接種日に春日部市に住所を有し、国内の医療機関等において予防接種等を受けようとする者で、かつ定期接種等を市内の実施医療機関等で受けられない者					
補助対象経費	接種費用					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（予防接種を接種したことを確認することのできる書類）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	464件	507件	652件	690件	655件
	執行率（%）	52.0%	58.5%	84.4%	61.7%	56.7%
	予算額(千円)	4,203	3,730	4,410	5,442	7,103
	決算額(千円)	2,187	2,182	3,721	3,357	4,030

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	里帰り中や施設入所中の方など、やむを得ず市内の実施医療機関等で接種できない人への予防接種の機会を提供することができています。	
今後の方向性	③継続	
	予防接種は個人の感染予防・重症化の防止という目的とともに、多くの人が予防接種を受けることにより、感染症のまん延を防止するという社会的な意義があります。今後も、接種率の向上を図るため、本助成金を含め予防接種の周知を行っていきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	やむを得ず、市内の実施医療機関で接種できない者への助成であり、事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	健康保険部	課等	健康課	担当	予防担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-4-2				
施策名	病気の予防と早期対策の充実					
交付開始年度等	令和 4 年度	見直し年度	令和	年度		
補助事業の目的・効果	HPV（子宮頸がん予防）定期接種の積極的勧奨を差し控えた間に定期接種の機会を逃した者に対し、令和4年度より3年間、定期接種の機会（キャッチアップ接種）が与えられることとなりました。本来、定期接種の対象者（無料）となる者のうち、令和4年度より前に、任意接種（実費）で接種した者に対し、償還払いをすることで不利益を解消することを目的に助成するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 領収書等で医療機関に支払った接種費用が確認できる場合は、全額助成する。 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 領収書等で接種費用が確認できない場合は、申請日の属する年度における春日部市予防接種当業務委託契約におけるHPVワクチンの単価額を助成する。					
補助対象者（団体）	令和4年4月1日に春日部市に住所を有するキャッチアップ接種対象者のうち、令和4年度より前にHPVワクチンを任意接種をした者					
補助対象経費	医療機関に対し支払った接種費用					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（予防接種を接種したことを確認することのできる書類）					
補助金額等		令和4年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	49件				
	執行率（%）	50.8%				
	予算額（千円）	1,676				
	決算額（千円）	851				

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	キャッチアップ接種対象者への個別通知に案内を同封したり、広報、ホームページで、周知をし、対象者に助成をした。					
今後の方向性	③継続					
	対象者が期限内に申請し、助成できるよう、ホームページ等で周知していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	いいえ	国のキャッチアップ接種（3年間）に合わせた申請期限の記載はあり。
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	本来であれば、定期接種（無料）となった者への助成であり、事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	がん検診助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	健康保険部	課等	健康課	担当	健康づくり担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-4-2				
施策名	病気の予防と早期対策の充実					
交付開始年度等	平成	23	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者が、市が実施するがん検診において自己負担金を支払った場合に助成金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 医療機関に支払った検診自己負担額全額					
補助対象者(団体)	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者のうち、市が実施するがん検診において自己負担金を支払った者					
補助対象経費	市が実施するがん検診の受診に際し、検診無料クーポン券不使用者が負担した検診費用の額					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(クーポン券、受診した検査項目を確認することのできる書類)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	0件	0件	0件	1件
	執行率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	予算額(千円)	13	13	13	13	13
	決算額(千円)	0	0	0	0	1.3

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	対象となる検診が子宮がん検診(20歳のみ)の1種類であり、対象者が少ない状況です。今後も申請者数は少数で推移していくと思われませんが、助成金の交付はがん検診受診の動機付けを行うことに一定の効果があるものと思われれます。					
今後の方向性	③継続					
	対象者数は今後大幅に増える見通しはありませんが、クーポン券事業は国の補助金対象となっており、クーポン券の配布によりがん検診受診の動機付けを行うことで、がんの早期発見とがんによる死亡者の減少が図られる効果が期待されることから、今後も助成金交付を継続していきます。					
補助制度の変更点等	がん検診助成金交付申請書について、令和5年度から郵送での申請も可能とする。					

## 補助金行政評価シート

### (3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	本来であれば、クーポン券を使用して無料となった者への助成であり、全額補助の必要があるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	住民主体型介護予防事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	健康保険	課等	介護保険課	担当	地域支援担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-1-3				
施策名	介護を受けないための予防の推進					
交付開始年度等	平成 30 年度	見直し年度		令和 2 年度		
補助事業の目的・効果	介護保険法の規定に基づき市内の住民主体型介護予防事業を行う団体に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 一団体あたり、上限2万5千円					
補助対象者(団体)	住民主体型介護予防事業の持続に向けて取り組む市内の団体					
補助対象経費	報償費、需用費、役務費、使用料及び賃貸料、事業の運営に必要と認められる経費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	12件	12件	18件	19件	19件
	執行率(%)	33.1%	18.6%	24.9%	48.9%	44.0%
	予算額(千円)	875	875	875	875	1,000
	決算額(千円)	290	163	218	428	440

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	参加団体が年々増加しており、住民主体型介護予防の活性化が伺えます。今後も地域での住民主体型介護予防を推進するため、今年度は予算額を拡充しました。					
今後の方向性	③継続					
	コロナ禍により団体の活動が低下した時期もありましたが、地域に介護予防の必要性を周知し、団体の新規立ち上げや継続を支援するため、住民主体型介護予防事業費補助金を継続していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	団体の事業運営に必要な経費に対し上限額の範囲内で補助
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	国民健康保険保養所利用補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	健康保険部	課等	国民健康保険課	担当	国保給付担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	2-4-3				
施策名	適正な健康保険事業の推進					
交付開始年度等	平成	21	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	埼玉県国民健康保険団体連合会が契約し、指定した保養施設の利用料の補助をすることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とするものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 指定保養所の利用料に対し、大人(中学生以上)1泊2,000円、子ども(小学生以下)1泊1,000円、同一年度2泊を限度とする。					
補助対象者(団体)	春日部市国民健康保険の被保険者					
補助対象経費	春日部市国民健康保険の被保険者を対象に、埼玉県国民健康保険団体連合会(以下「連合会」という。)が契約し、指定した保養施設指定保養所の利用料に対し、大人(中学生以上)1泊2,000円、それ以外の者(小学生以下で宿泊料金がかからない者を除く)1泊1,000円。同一年度2泊を限度とする。					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ((埼玉県国民健康保険団体連合会からの保養施設宿泊利用共同事業に係る助成金額の決定通知)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1,685泊	1,496泊	281泊	348泊	346泊
	執行率(%)	90.3%	80.1%	45.6%	60.8%	66.7%
	予算額(千円)	3,692	3,692	1,206	1,112	1,012
	決算額(千円)	3,334	2,959	559	676	675

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に利用者が大きく減少し、令和3年度、4年度と少々増加している。しかし、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の感染拡大を受け感染拡大前の利用状況には戻っていない。					
今後の方向性	③継続					
	新型コロナウイルス感染症の影響もあり近年の利用状況は低くなっています。また、高齢などにより被保険者数も減少しています。しかし、利用者には高齢者が多いことから、保養施設の利用料の補助は、医療需要の高い世代の健康増進に寄与したものと考えており、引き続き実施していきます。					
補助制度の変更点等						

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	/	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	/	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	/	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	/	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	/	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	/	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	/	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	後期高齢者保養所利用補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	健康保険部	課等	国民健康保険課	担当	後期高齢者医療担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号					
施策名						
交付開始年度等	平成 21 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	後期高齢者医療の被保険者に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会が契約し、指定した保養施設の利用料を助成することにより、後期高齢者の健康の保持増進を図るものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 指定保養所の利用料に対し、後期高齢者 1 人につき 1 泊2,000 円、同一年度 2 泊を限度とする。					
補助対象者（団体）	後期高齢者医療の被保険者					
補助対象経費	指定保養所の利用料に対し、後期高齢者 1 人につき 1 泊2,000円、同一年度 2 泊を限度とする。					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（埼玉県国民健康保険団体連合会による助成金額決定通知）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1,895件	1,944件	292件	342件	561件
	執行率（%）	80.6%	82.7%	62.1%	45.6%	70.1%
	予算額(千円)	4,700	4,700	940	1,500	1,600
	決算額(千円)	3,790	3,888	584	684	1,122

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、助成件数は令和元年度をピークに一時的に低迷しているが、被保険者数は増加傾向にあるため、これまで以上の増加が見込まれる。					
今後の方向性	③継続					
	後期高齢者の健康の保持増進に寄与するものであり、医療費の増加抑制につなげていきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	/	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	/	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	/	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	/	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	/	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	/	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	/	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	/	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	/	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	家庭用環境配慮型設備設置奨励事業					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	環境政策課	担当	環境政策担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-1-1				
施策名	環境にやさしい持続可能な取組の推進					
交付開始年度等	平成 30 年度	見直し年度		令和 4 年度		
補助事業の目的・効果	地球温暖化対策のため、省エネルギー及び創エネルギーに寄与する家庭用環境配慮型設備の普及促進を図ることを目的として、家庭用環境配慮型設備を住宅又はその敷地に設置する市民に対し、商品券の交付を行うものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 別紙のとおり <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	市民					
補助対象経費	設備設置に要する費用					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	146件	156件	116件	150件	154件
	執行率(%)	98.4%	79.5%	58.5%	96.2%	94.9%
	予算額(千円)	7,652	10,000	10,000	8,000	8,000
	決算額(千円)	7,526	7,953	5,858	7,700	7,594

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	受付開始時から多くの申請があり、前年度より早く申請受付を締め切ることとなりました。 新たにHEMSを対象機器とし、太陽光発電設備と併せた設置への促進につながりました。					
今後の方向性	②見直しの上、拡充					
	社会状況に合わせて補助対象機器の見直しを行い、環境配慮型設備のさらなる普及促進を図ります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	いいえ	ガイドライン策定前からの制度のため明示されていないが、今年度様式等の見直しに合わせて明記を予定
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	浄化槽設置整備事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	リサイクル推進課	担当	リサイクル推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-1-1				
施策名	環境にやさしい持続可能な取組の推進					
交付開始年度等	平成 18 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	生活系排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、台所、風呂等の生活雑排水を処理していない汲み取り式トイレや単独処理浄化槽から、し尿及び生活雑排水を処理できる合併処理浄化槽へ転換をするものに対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 上限額 5人槽 設置費332千円 撤去費40千円 配管工事費180千円 7人槽 設置費414千円 撤去費40千円 配管工事費124千円 10人槽 設置費548千円 撤去費40千円 配管工事費36千円  <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市浄化槽処理促進区域内で、既存の単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽へ転換するもの					
補助対象経費	設置費、撤去費、配管工事費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	10件	7件	8件	9件	6件
	執行率(%)	98.3%	68.4%	80.6%	86.4%	59.6%
	予算額(千円)	6,352	5,352	5,352	4,852	5,728
	決算額(千円)	6,244	3,660	4,314	4,194	3,416

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は前年度の実績値を下回りましたが、補助制度が、浄化槽の普及促進の一助となり、公共用水域の水質汚濁の改善に寄与しているものと考えます。	
今後の方向性	③継続	
	本補助金は国、県の補助を伴う制度的補助金であるため、国や県の動向を注視し、補助金の交付を継続します。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	国及び県の補助制度を効率的に利用し、合併処理浄化槽への転換の促進を計るため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	地域環境整備補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	リサイクル推進課	担当	施設管理担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	4-1-2				
施策名	ごみ減量・リサイクルの推進					
交付開始年度等	平成	2	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	環境センター近隣地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、地域住民の健康で快適な生活を確保するとともに、環境センター近隣の地域に及ぼす影響を踏まえ、地域コミュニティの活性化を図るため、環境センター近隣の自治会に対し、補助するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 対象4団体にそれぞれ45万円、45万円、22万5千円、157万5千円。					
補助対象者(団体)	環境センター近隣の自治会等					
補助対象経費	事業費、研修費、事務費、自治会館等維持管理費、助成費、その他この要綱の目的を達成するために必要な経費(ただし、飲食費、懇親会費、慰労的な研修費、成果報告のない研修費、役員会費、慶弔費、負担金、分担金及び積立金は除く)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	決算額(千円)	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	補助金を活用することで、地域コミュニティが活性化しました。					
今後の方向性	③継続					
	引き続き環境センターが近隣の地域に及ぼす影響を踏まえ、地域コミュニティの活性化を図っていきます。					
補助制度の変更点等	様式(第4号を除く)において押印を廃止しました。					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	いいえ	環境センターが近隣の地域に及ぼす影響を踏まえ、地域コミュニティの活性化に必要不可欠であるため
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	いいえ	環境センターが近隣の地域に及ぼす影響を踏まえ、地域コミュニティの活性化に必要不可欠であるため
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	環境センターが近隣の地域に及ぼす影響を踏まえ、地域コミュニティの活性化に必要不可欠であるため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	特産品協議会補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-3-1				
施策名	活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	市内の特産品の普及育成および販路拡大を図るため、春日部市特産品協議会が実施する事業に対し補助を行います。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の支出額から収入額を差引いた額を上限として、補助対象事業費の1/2以内の額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市特産品協議会					
補助対象経費	報償費、需用費、印刷製本費、賃借料、備品購入費、旅費、修繕料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(収支試算書、請求書、実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	75.1%	90.5%	86.9%
	予算額(千円)	1,071	1,071	1,071	105	1,071
	決算額(千円)	1,071	1,071	804	95	931

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	イベントの中止によりPRの場が減っていることから、販売促進や新たなPR方法についての検討、支援が必要と考えます。	
今後の方向性	③継続	
	引き続き、イベントでの実演販売や物産展示場によるPRに取り組むとともに、同協議会とともに、新たな販路拡大の方法やPR方法について検討します。	
補助制度の変更点等		

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	庄和商工会中心市街地活性化委員会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-1-2				
施策名	中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地における、都市機能の充実とにぎわいのあるまちづくりを目指し調査研究及び事業活動を促進するため、補助するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象経費の額以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額とする					
補助対象者(団体)	庄和商工会					
補助対象経費	(1) 委員会の運営に関する会議等に要する経費 (2) 委員会の実施する事業等に要する経費 (3) 委員会の実施する研修会等に要する経費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補助事業等の実績概要書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	315	315	315	315	315
	決算額(千円)	315	315	315	315	315

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	地域の魅力を高める手段として有効であり、庄和地区の活性化や街の賑わいの創出に繋がりました。					
今後の方向性	③継続					
	活性化事業として継続してイルミネーション事業を行っていきます。					
補助制度の変更点等						

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部商工会議所・庄和商工会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-1-2				
施策名	中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成					
交付開始年度等	平成 19 年度	見直し年度		令和 3 年度		
補助事業の目的・効果	地域商工業の総合的な改善・発達及び地域振興を図るため、春日部商工会議所が実施する、TMO事業、小規模事業推進事業、商工まつり等の各種事業に対し、補助するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の額の2分の1以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内で市長が定める額とする。ただし、商業タウンマネジメント構想の推進に関する事業については、経費の額の3分の1以内の額とし、毎年度予算の範囲内で市長が定める額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部商工会議所、庄和商工会					
補助対象経費	人件費(事業の実施に関するものに限る。)、報償費、旅費(事業の実施に伴う交通費及び宿泊費に限る。)、消耗品費、被服費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、広告料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(事業の実施に伴う備品に限る。)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補助事業等の実績概要書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	2件	2件	2件	4件	4件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	89.6%
	予算額(千円)	23,085	23,085	23,085	36,389	36,593
	決算額(千円)	23,085	23,085	23,085	32,001	32,794

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響で各イベントが中止、規模縮小での実施となりました。感染症対策を講じながら中心市街地への回遊性を高め、継続した賑わいに繋げていく必要があります。					
今後の方向性	③継続					
	各イベントの賑わいを中心市街地の活性化に繋がられるよう、共催する春日部商工会議所や春日部TMOと、アフターコロナにおけるイベントの開催方法や周知方法について協議するなど、連携を強化します。					
補助制度の変更点等	令和5年3月に第3次春日部市商工業振興指針の制定に伴い、補助対象事業の内容(第2条第1号ア〜キ)を変更					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	法人設立応援補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	企業誘致担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-2-2				
施策名	新たな地域産業の創出					
交付開始年度等	平成	30	年度	見直し年度	令和	3
補助事業の目的・効果	市内産業の振興及び活性化を図るため、市内で新たに法人を設立した者に対し、補助金を交付する。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 37,000円又は補助対象経費の4分の1（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第80条第2項各号の規定により登録免許税の軽減措置を受けている場合においては、当該軽減後の金額の2分の1）の額のいずれか低い額 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	市内において起業をした者で、申請時において法人設立の日から起算して1年を経過しない者であって、次の要件のいずれにも該当するもの (1) 市内に事業所等を設置し、又は設置しようとしていること。 (2) 市内において事業を行うこと。 (3) 市税等（市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をいう。以下同じ。）の滞納がないこと。 (4) 許認可等を必要とする業種にあっては、既に当該許認可等を受けていること。 (5) 事業を営んでいない個人が所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する開業等の届出をし、かつ、新たに法人を設立し、事業を開始する場合、所得税法第229条に規定する開業等の届出をしてから5年を経過していないこと。 (6) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第31項に規定する特定創業支援等事業のうち、同法第127条第1項の認定を受けた春日部市特定創業支援等事業による支援を受けて会社法（平成17年法律第86号）に基づく株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社を設立したこと。 (7) 起業後において、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号に規定する特定事業であって、公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがないと市長が判断する事業を行うこと。					
補助対象経費	補助対象者が法人を設立する際に要する登録免許税					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	5件	4件	3件	1件
	執行率（％）	0.0%	61.7%	98.7%	74.0%	24.7%
	予算額(千円)	300	300	150	150	150
	決算額(千円)	0	185	148	111	37

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数は前年度よりも2件減となりました。	
今後の方向性	③継続	
	市内産業の振興及び活性化に向けて取り組むため、引き続き支援を続けます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	商店街振興事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-3-2				
施策名	身近で楽しめる商業環境の充実					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	商店街の発展及び活性化を促進するため、各商店街が実施する事業に対しその一部を補助するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 要綱に定める別表により算出した額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	(1)商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)に基づき設立された商店街振興組合 (2)中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づき設立された事業協同組合 (3)一定の地域において、商店が集団形態をとり共同で事業を行う団体 (4)共同で事業を行うため、商店街振興組合、事業協同組合又は団体が2以上集まって組織されたもの。					
補助対象経費	①商店街環境施設等整備事業…街路灯の改修、LED街路灯の設置、アーチ・モニュメント・案内板等の設置、歩道改修など ②商店街活性化推進事業…運営改善事業(研修、講演会、会報発行)、コミュニティ活動(環境美化、教育講座)、販売促進(共同売り出し、共同装飾、イベント) ③商店街共同駐車場運営・連携事業…土地を貸借した事業に係る経費等 ④商店街街路灯電気料補助事業…街路灯電気料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(商業団体の概要等、補助事業に係る写真等)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	36件	37件	31件	32件	34件
	執行率(%)	82.9%	80.7%	60.9%	75.7%	78.6%
	予算額(千円)	12,264	21,233	12,192	10,085	10,296
	決算額(千円)	10,162	17,143	7,420	7,631	8,090

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響で各イベントが中止、規模縮小での実施となりました。感染症対策を講じながら地域への回遊性を高め、継続した賑わいに繋げていく必要があります。	
今後の方向性	③継続	
	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した事業等、消費者が安心して利用できるよう支援するなど、これからの商店街のあり方を模索し、支援していきます	
補助制度の変更点等		

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市庄和地域産業祭実施事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-1-2				
施策名	活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	市民相互の連帯意識の高揚並びに農業及び商工業の育成を図り、心のふれあう住みよい地域社会づくりに資するため、庄和地域産業祭の企画、運営等を行う産業祭実行委員会に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の額の2分の1以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内で市長が定める額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市庄和地域産業祭実行委員会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く)、表彰費、謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、保険料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告書、支出内訳明細書、実行委員会名簿等)					
補助金額等		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	89.6%	0.0%	0.0%	94.3%
	予算額(千円)	1,260	1,406	0	0	1,468
	決算額(千円)	1,260	1,260	0	0	1,384

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小での開催となりましたが、地域活性化や地産地消の取組みなど、地域の賑わいの創出に繋がりました。					
今後の方向性	③継続					
	産業祭の実施により、地域の産業活性化及び地産地消が推進されていることから、引き続き関係団体と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら実施していきます。					
補助制度の変更点等						

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	かすかベンチャー応援補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	企業誘致担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-2-2				
施策名	新たな地域産業の創出					
交付開始年度等	令和	元	年度	見直し年度	令和	3
補助事業の目的・効果	新たな地域産業と雇用の創出による地域活性化を図るため、市内の空き店舗を利用して創業する者に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 <small>1事業者あたり、助成対象経費の1/2以内。ただし、1,000,000円を限度額とする。(かすかペビジネスプランコンテストで受賞したプランに基づいて出店する場合は上限額を1,500,000円とする。)</small> <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	次の要件のいずれにも該当する者 (1) 補助事業の完了の日(以下「補助事業完了日」という。)までに創業する中小企業者又は交付申請日時点において創業後5年未満の中小企業者で、市指定区域の空き店舗に出店するもの (2) 春日部市の創業支援事業計画に基づく創業支援等事業のうち、いずれかの支援を受けた者又は補助事業完了日までに受ける予定の者 (3) 補助事業完了日までに春日部商工会議所又は庄和商工会及び市指定区域の商店会に加入する者 (4) 市税等(市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をいう。以下同じ。)の滞納がない者 (5) 補助金の交付の申請をしようとする者又は創業する事業所の役員が暴力団等の反社会的勢力に属しておらず、かつ、反社会的勢力との関係を有しない者 (6) この補助金と同種の補助金を受けて創業及び出店をする者でないもの					
補助対象経費	設備費、店舗等借入費、原材料費、広報費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	—
	実績値	5件	2件	3件	5件	
	執行率(%)	100.0%	50.0%	100.0%	93.7%	
	予算額(千円)	4,000	4,000	3,000	3,326	
	決算額(千円)	3,998	2,000	3,000	3,118	

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度は、前年度よりも2件多く申請がありました。	
今後の方向性	③継続	
	引き続き周知を行い、地域の課題解決につなげていきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	商店街元気あつぷ事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	商工振興課	担当	商工振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-3-2				
施策名	身近で楽しめる商業環境の充実					
交付開始年度等	令和 4 年度	見直し年度	令和 年度			
補助事業の目的・効果	本市の地域力を高め、地域活性化の活動を促進することを目的として、個性あふれる独創性と先駆性がある新たな事業を実施する市内商業団体に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の1/2以内の額で、限度額が一事業当たり500千円 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	(1)商店街振興組合法の定めにより設立された商店街振興組合 (2)中小企業等協同組合法の定めにより設立された事業協同組合で商店街を形成しているもの (3)一定の地域において、商店が集団形態をとり事業等の事業活動を行う団体(任意商店街) (4)事業を行うため、商店街振興組合、事業協同組合又は団体が2以上集まって組織されたもの(商店街連合会等)					
補助対象経費	報償費…講師謝礼、出演料、賃金等 需用費…消耗品、各種材料、資料、装飾品等 印刷製本費…ポスター、ちらし等 委託料…企画委託、会場整備委託、新聞折込等 使用料及び賃借料…設備賃借、会場借上げ等					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(商業団体の概要、事業報告書)					
補助金額等	令和4年度	-	-	-	-	
	実績値	2件				
	執行率(%)	17.2%				
	予算額(千円)	1,000				
	決算額(千円)	172				

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度、新規事業(単年度事業)により2件の補助を行いました。					
今後の方向性	④廃止					
	令和4年度の単年度事業となります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	一般社団法人春日部市観光協会補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	観光振興課	担当	観光振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-1-1				
施策名	魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信					
交付開始年度等	平成 9 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	春日部市観光協会の組織及び機能のより一層の充実・強化を図り、春日部市観光振興基本計画の理念である「観光客とともに地域の魅力や豊かさを実感できる観光地の実現」のため交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 補助対象事業の経費の額以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額					
補助対象者(団体)	一般社団法人春日部市観光協会					
補助対象経費	(1)観光資源の調査、研究、保全及び開発、(2)観光に関する情報の収集及び発信、(3)旅行商品の企画及び開発事業、(4)観光施設等の管理及び運営、(5)物産振興に関する調査、研究、商品企画開発及び物産販売事業と販売店舗の運営、(6)観光に関する研修、講演等に関する事業、(7)観光振興に寄与するイベント等の実施及び支援、(8)農業商工業及び文化の振興に関する観光事業、(9)観光ボランティアの育成及び活用に関する事業、(10)観光事業を行う機関又は団体との連絡協調、(11)その他市長が必要と認めた事業					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(聴き取り等)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	58.7%	99.0%	100.0%
	予算額(千円)	10,908	7,468	7,468	46,787	40,751
	決算額(千円)	10,908	7,468	4,384	46,298	40,751

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	市内事業者や関連団体等との連携を図りながら、グルメマップの発行・スタンプラリーを行い、観光客が市内の様々なスポットに立ち寄る仕組みの構築を進めるなど、「観光まちづくり」への機運醸成が図られました。	
今後の方向性	③継続	
	状況の変化に柔軟に対応しやすい春日部市観光協会との連携強化を図りながら、引き続き、観光資源の磨き上げや観光客受入体制の整備を進め、魅力を発信していくことで、地域経済の活性化を図ります。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	いいえ	再補助先である伝統文化の保存会等は、自主財源に乏しく、補助が必要不可欠であるため。
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	農業振興団体事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-2				
施策名	魅力ある農産物の生産と消費拡大					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市の農業振興を図るため、市内の農業振興団体が実施する事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の1/2以内 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	市内の農業振興団体					
補助対象経費	①農業振興団体活性化支援事業 (1)農業の振興、新技術の導入又は普及のため行う活動に要する経費 (2)農業振興団体が主催し、農業の振興に寄与するイベントに要する経費 (3)花き園芸普及のために、公共的な場所等に花苗や花木を植栽する活動に要する経費 ②畜産振興対策事業 家畜防疫対策に要する経費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	13件	13件	7件	7件	7件
	執行率(%)	77.2%	102.9%	39.5%	65.8%	42.9%
	予算額(千円)	1,367	1,084	1,300	840	1,300
	決算額(千円)	1,056	1,115	513	553	558

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、団体が行う事業活動が活発に行われませんでした。各団体ともコロナ禍における出来る範囲での活動を継続して行っていました。これに対し市では支援を継続し、農業の振興を停滞させることの無いよう促進してまいります。	
今後の方向性	③継続	
	今後も、農業振興団体の自主的な取組みや活動を支援し、効果的な補助制度となるよう見直しや改善を進め、継続して農業の振興を図っていきます。	
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	園芸産地育成事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-2				
施策名	魅力ある農産物の生産と消費拡大					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	園芸品種の統一及び品質向上を目指す事業又は共同出荷等を行う事業を支援するため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> 定額補助 <small>①園芸種苗品種統一事業 4/10以内 ②病害虫防除用薬剤共同購入事業 3/10以内                  ③土壌消毒薬剤共同購入事業 3/10以内                  ④農業用廃プラスチック収集適正化事業 5/10以内</small>					
補助対象者(団体)	農業者団体、南彩農業協同組合及び埼玉みずほ農業協同組合					
補助対象経費	①共同購入事業による種苗代 ②共同購入事業による防除用薬剤等代 ③共同購入事業による土壌消毒薬剤代 ④農業用の塩化ビニールフィルム、ポリエチレン類フィルム、その他プラスチック類の受入処理費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	7件	7件	7件	7件	7件
	執行率(%)	95.9%	73.0%	85.8%	96.9%	82.7%
	予算額(千円)	2,980	3,520	3,500	2,800	3,700
	決算額(千円)	2,858	2,568	3,003	2,714	3,059

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本補助金は、園芸作物の共選共販の推進を目的とした種苗の共同購入等を支援するもので、一定の規模で共同購入する事業を継続して補助することにより、園芸作物の産地形成や直売体制の構築に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	小規模な園芸作物を栽培する農家であっても、安定的な園芸産地を育成していくため、当該補助金により、引き続き支援を行います。
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	果樹産地総合支援事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-2				
施策名	魅力ある農産物の生産と消費拡大					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	都市農業の振興を図るため、農業団体が行う直売所、観光農園、地産地消等の推進及び農産物の高品質化と低コスト化を図り、農業経営の安定に効果があると認められる事業、果樹の病害虫等の駆除に取り組む事業等に対し補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 <small>①総合対策事業 5/10以内 ②病害虫防除支援事業 3/10以内 ③災害復旧事業 10/10以内</small> <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	農業者団体(5戸以上で組織された農業者団体で代表者の定めがあり、組織、運営について規約の定めがあるもの)					
補助対象経費	①総合対策事業 総合対策事業の推進のための資材及び施設の購入に要する経費 ②病害虫防除支援事業 病害虫等の防除を実施するために要した薬剤の購入に対する経費 ③災害復旧事業 県による特別災害指定を受けた場合における災害復旧経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	2件	3件	4件	2件	2件
	執行率(%)	100.0%	97.4%	64.5%	99.7%	64.0%
	予算額(千円)	1,540	1,251	1,861	1,160	2,600
	決算額(千円)	1,540	1,218	1,200	1,157	1,663

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、総合対策事業として、自動草刈り機を導入し除草作業の効率化を図るとともに、病害虫防除支援事業として、薬剤の購入補助をおこなったことで、農業者の負担軽減により、農産物の高品質化及び低コスト化を図ることができました。	
今後の方向性	③継続	
	今後も果樹産地形成のため生産者の意見を踏まえ、より効果的な補助や支援が行えるよう、必要な見直しや改善を行いながら事業を継続していきます。	
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	自給率向上推進補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-2				
施策名	魅力ある農産物の生産と消費拡大					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	農業者の経営所得安定対策及び水田活用の直性支払交付金の推進により、需要に応じた米の計画的な生産と、主食以外の農産物の生産による土地の高度利用を図り、自給率の向上を図る事に対し補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <small>①麦・大豆・主食用以外の米（二毛作及び二期作の裏作は除く） 5,000円以内/10a ②麦・大豆の集団加算（3戸以上の集団が行う10ha以上の集団栽培） 50,000円/1集団</small>					
補助対象者（団体）	南彩農業協同組合及び埼玉みずほ農業協同組合（補助金の交付申請、請求及び受領の権限を両JAが作物の作付けを行う販売農家から一括委任を受けて実施）					
補助対象経費						
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（作付け根拠資料）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	2件	2件	2件	2件	2件
	執行率（%）	48.9%	46.1%	43.7%	98.4%	96.7%
	予算額(千円)	5,550	5,550	5,550	6,000	8,050
	決算額(千円)	2,716	2,559	2,423	5,905	7,783

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、作付け面積が、コロナ禍の米価下落に伴い、取組が大幅に増加しました。この取組により、米の生産数量目安の達成と米以外のこれら戦略的作物の自給率向上に寄与しているものと考えます。	
今後の方向性	③継続	
	今後も地域農業再生協議会において設定する米の生産数量目標の達成と、麦・大豆・主食用以外の米の作付面積の増加が図れるよう、効果的な補助金交付を推進していきます。	
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	定額補助のため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	いいえ	定額補助のため
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	農地流動化奨励補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-1				
施策名	持続可能な農業の環境整備					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	農地の有効利用及び中心的な担い手の育成を図るため、農地の貸し借り（利用権設定）に対して補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 10アール当たり2,000円/年					
補助対象者（団体）	<small>【借受人】①認定農業者②利用権設定後の経営面積が1.5ha以上③市内に住所を有する④農業振興地域内農用地における利用権設定          【貸付人】借受人が上記の①～④の条件をすべて満たして市内に住所を有する</small>					
補助対象経費						
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	307件	296件	291件	290件	338件
	執行率（%）	88.9%	92.2%	99.6%	99.5%	99.8%
	予算額(千円)	5,000	5,000	4,600	5,100	6,200
	決算額(千円)	4,447	4,611	4,580	5,073	6,187

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、担い手となる認定農業者への利用権設定面積が集約・確保され、農地の有効利用が図られました。	
今後の方向性	③継続	
	<small>農業経営基盤強化促進法の一部改正により、利用権設定による農地の貸し借りについては、令和7年度以降は農地中間管理事業に一本化移行することとなるため、令和6年度までは継続とするが、その後は利用権の残存期間等を考慮し、制度廃止も視野に見直しを図っていく。</small>	
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	定額補助金のため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	いいえ	定額補助金のため
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	農業近代化資金利子補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-1				
施策名	持続可能な農業の環境整備					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	農業者等の設備・機械類の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、意欲と能力をもって農業を営む者等に長期かつ低利で資金の貸付を行った融資機関に対し、利子補給を行うものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 利子補給率1%以内 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	農業者等に長期かつ低利で農業近代化資金の貸し付けを行った融資機関					
補助対象経費	農業近代化資金の貸し付け利子					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	実績値	8件	12件	12件	12件	11件
	執行率（%）	43.4%	42.9%	32.9%	18.8%	36.8%
	予算額（千円）	408	408	456	617	285
	決算額（千円）	177	175	150	116	105

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本年度は、補助金交付対象となる金融機関へ11件の利子補給を行いました。年間上期と下期の2回、利子補給を行うことで、農業経営の近代化に資する支援を行うことができました。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、農業経営に必要な施設・機械などの購入を促進するため、利子補給を継続していきます。					
補助制度の変更点等	様式中の印鑑削除					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	いいえ	利子補給のため
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	土地改良事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-1				
施策名	農業が継続的に行われる環境整備					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	農家の負担軽減や生産基盤の維持と農業振興の啓発を図るため、用排水路やポンプ施設等の農業生産基盤を改修整備する土地改良区や農家組合等に対し補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>【かんがい排水事業・暗きよ排水事業】</li> <li>○農業振興地域内の農用地区域 事業費の5/10以内、○その他の区域 事業費の3/10以内 補助限度額100万円</li> <li>【ほ場整備事業】</li> <li>○農業振興地域内の農用地区域 事業費の3/10以内、○その他の区域 事業費の2/10以内 補助限度額100万円</li> <li>【団体営事業、適正化事業、県単独補助対象事業】</li> <li>それぞれ事業費の1/10以内</li> </ul> <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	事業を実施する土地改良区、埼玉県知事の認可を受けた共同施行者及び市長が適当と認めた団体（受益者が2戸以上の団体をいう。）					
補助対象経費	【かんがい排水事業・暗きよ排水事業】 かんがい排水施設の新設及び改修にかかる経費。ただし、受益面積が0.5ヘクタール以上に限る。 【ほ場整備事業】 ほ場整備の工事に係る経費。ただし、受益面積が1.0ヘクタール以上に限る。 【団体営事業】 土地改良区が行う国庫補助事業に係る経費 【適正化事業】 土地改良施設維持管理適正化事業の採択を得て実施する事業に係る経費 【県単独補助対象事業】 県の補助採択基準に基づいて実施する事業に係る経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	6件	7件	4件	5件	5件
	執行率（%）	100.0%	90.0%	65.6%	92.9%	73.5%
	予算額（千円）	4,946	5,921	4,951	4,951	4,904
	決算額（千円）	4,946	5,330	3,246	4,600	3,603

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	補助交付団体件数は、ほぼ横ばいとなっているものの、施設の老朽化により補修整備された施設の量については一定の水準を維持しています。補助金が適切に活用されることで、農業生産基盤の整備が推進され、農家の負担軽減や生産基盤の維持が図られています。					
今後の方向性	③継続		農業生産基盤の整備や維持が不可欠であるため、今後においても土地改良区、農家組合等が行う改修、整備に対して補助金を交付することにより、農業生産性の向上を図ります。			
補助制度の変更点等						

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出使途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	幸松地区排水施設管理事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	環境経済部	課等	農業振興課	担当	農業振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-1				
施策名	農業が継続的に行われる環境整備					
交付開始年度等	令和	元	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	県営幸松土地改良事業によって市に帰属された施設の管理・運転を行っている幸松地区農業施設管理組合に対し、農業の生産性の向上、圃場の湛水被害の防止及び良好な農地保全するため管理費の一部を補助するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助金の額は、経費の額に3分の1を乗じて得た額以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額とする。ただし、100万円を限度額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	幸松地区農業施設管理組合					
補助対象経費	補助金の交付の対象となる経費は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が適当でないと認めた経費については、補助金の交付の対象外とする。 (1) 排水機場の運転及び管理に係る費用 (2) 排水機場の軽微な補修費用 (3) 農業用排水路の軽微な補修費用 (4) 水路敷の草刈りに係る費用					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	70.0%	35.0%	60.0%	50.0%
	予算額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算額(千円)	1,000	700	350	600	500

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本助成金により、組合員による農業用揚排水施設の整備に交付金が活用され、良好な圃場の維持や農業生産性の向上が図られるとともに、台風や集中豪雨時において、迅速に排水機場を運転することにより、水田への冠水防止が図られ、地域の治水安全性の向上に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	今後も、良好な圃場を維持及び農業の生産性の向上、湛水被害の防止のため、幸松地区施設管理組合に事業活動を支援していきます。
補助制度の変更点等	附則へ下記を追加 (要綱の見直し) 3 市長は、補助金支出の効果の検証を毎年度行うものとし、その結果に基づいて令和10年3月31日までに要綱の制定改廃その他必要な措置を講ずるものとする。	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	私道改良整備事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)		—		
担当部課	部等	建設部	課等	道路建設課	担当	道路橋りょう担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-4-2				
施策名	安心・安全に通行できる生活道路の整備					
交付開始年度等	昭和	63	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	私道の整備促進、自治組織の育成と生活環境の向上を図るため、私道整備を行う者に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の1/2以内。ただし、150万円を限度額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	私道を利用する自治組織					
補助対象経費	舗装、補修又は側溝整備 (地域の通勤通学路又は生活路として公道的役割を果たしているもの)					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	0件	1件	1件	5件
	執行率(%)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	900	900	1,500	737	5,334
	決算額(千円)	0	0	1,500	737	5,334

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	令和4年度は補助金交付による整備が5件ありましたが、過年度の実績を鑑みると、補助金制度や担う役割や社会的ニーズの低下がみられることから、令和4年度をもって本事業を廃止しました。	
今後の方向性	④廃止	
	現在の社会情勢に照らして、補助事業に対する社会的ニーズが相対的に低下していることを鑑みて、令和4年度をもって本事業を廃止しました。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	いいえ	H25～R1までの7年間で補助金交付による整備件数が無かったため、R2に事業の見直しを行い、R4をもって廃止しました。
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	緑化推進事業生垣設置奨励金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	建設部	課等	公園緑地課	担当	公園管理担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-4-2				
施策名	親しみある公園の形成と緑化推進					
交付開始年度等	平成	元	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市内の緑化保全を図るため、生垣の設置等に要する費用の奨励金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助    設置する生垣の樹木代金の1/2の額。ただし、50,000円を限度額とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	住宅、事務所、事業所等の所有者または管理者					
補助対象経費	当該樹木代金					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(見積書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	9.6m	29.3m	0m	11.6m	16.5m
	執行率(%)	13.3%	75.8%	0.0%	45.8%	42.0%
	予算額(千円)	120	120	120	120	100
	決算額(千円)	16	91	0	55	42

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本事業は、春日部市緑の保全と緑化の推進に関する条例ならびに春日部市緑の基本計画に規定されている、緑化保全を図る事業の一部であり、持続的な実施により緑化保全が図られているものです。					
今後の方向性	③継続					
補助制度の変更点等	交付の申請時期を設置する1カ月前までにと時期を明記 交付決定の取消に関する条文を明記					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	保存樹木等助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	建設部	課等	公園緑地課	担当	公園管理担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-4-2				
施策名	親しみある公園の形成と緑化推進					
交付開始年度等	平成 10 年度	見直し年度		令和 4 年度		
補助事業の目的・効果	緑豊かな自然環境を形成している樹木、樹林及び生垣を保存樹木等として指定し、緑化保存を図るため、助成金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 樹木：2,000円/本、樹林：30円/m <sup>2</sup> 、生垣：200円/m					
補助対象者（団体）	保存樹木等の所有者または管理者					
補助対象経費	指定告示されている樹木、樹林、生垣					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付申請書）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	171本	171本	164本	154本	154本
	執行率（%）	95.0%	93.5%	91.8%	91.0%	95.7%
	予算額(千円)	1,624	1,624	1,624	1,624	1,544
	決算額(千円)	1,542	1,519	1,491	1,477	1,477

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本事業は、春日部市緑の保全と緑化の推進に関する条例ならびに春日部市緑の基本計画に規定されている、緑化保全を図る事業の一部であり、持続的な実施により緑化保全が図られているものです。					
今後の方向性	③継続					
補助制度の変更点等	助成金の算定について、指定解除の場合についても明記					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	緑化協定等助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	建設部	課等	公園緑地課	担当	公園管理担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-4-2				
施策名	親しみある公園の形成と緑化推進					
交付開始年度等	平成	3	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	市街地の緑化保全を図るため、緑化協定団体と生垣の維持管理に関する協定を締結し、維持管理に要する費用の助成金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 200円/m					
補助対象者(団体)	緑化協定締結団体					
補助対象経費	沿道沿いの生垣等樹林の維持管理費用					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(助成金交付申請書、実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	7741.7m	7294.1m	7298.8m	6895.2m	6770.2m
	執行率(%)	92.1%	86.8%	86.9%	82.1%	86.5%
	予算額(千円)	1,680	1,680	1,680	1,680	1,566
	決算額(千円)	1,548	1,458	1,459	1,379	1,354

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	本事業は、春日部市緑の保全と緑化の推進に関する条例ならびに春日部市緑の基本計画に規定されている、緑化保全を図る事業の一部であり、持続的な実施により緑化保全が図られているものです。					
今後の方向性	③継続					
補助制度の変更点等	文言修正					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市地域まちづくり支援事業補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	都市整備部	課等	都市計画課	担当	コンパクトシティ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-1-3				
施策名	活力あるまちの創出					
交付開始年度等	平成	28	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	地域の自主的なまちづくり活動を促進する目的で、良好なまちづくりを推進するために活動する団体に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 1事業あたり、補助対象経費の1/2以内。ただし、初年度は20万円、2年度目以降は要綱別表に定める金額を上限とします。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	(1) 規約、会則等により継続的なまちづくり活動に必要な事項を定めている団体 (2) まちづくり活動の対象区域内に住所を有する者及び土地所有者等10人以上で構成されている団体 (3) 政治的又は宗教的な活動を目的としない団体 (4) 春日部市補助金等の交付手続等に関する規則第17条の規定の適用を受けた団体でないこと。					
補助対象経費	(1) まちづくり活動に係る構想や事業計画の作成のための調査及び研究活動に係る調査費及び研究活動費、委託費 (2) 勉強会、見学会等の学習活動に係る報償費、図書費、視察費 (3) 区域内住民への広報活動に係る印刷製本費、使用料及び賃借料 (4) 上記事業における事務運営に係る消耗品費、通信運搬費 (ただし、飲食費、懇親会費、成果報告のない研究活動費及び視察費は除く。)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (事業報告書、作成した広報紙・パンフレット・基本計画等の成果品、調査及び研究活動の結果報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	0件	0件	1件	1件	1件
	執行率(%)	0.0%	0.0%	58.0%	100.0%	55.0%
	予算額(千円)	200	100	100	100	100
	決算額(千円)	0	0	58	100	55

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数は昨年度、一昨年度と同様でしたが、公園や道路などの公共空間を使ったイベントなど地域まちづくりに関する相談や問い合わせは増加しています。	
今後の方向性	②見直しの上、拡充	
	春日部駅付近連続立体交差事業の進捗とあわせた官民連携の動きや、武里駅西口エリアにおけるのリノベーションまちづくりなど、より多くの事業スタートアップを支援できるように拡充します。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	バス乗り継ぎ割引補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	都市整備部	課等	都市計画課	担当	交通計画担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-3-1				
施策名	公共交通ネットワークの形成					
交付開始年度等	令和	4	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	春日部市コミュニティバス（以下春バス）と路線バスの乗り継ぎ利用の促進を図るため、春バスと路線バスの乗り継ぎ割引に関する協定を締結している事業者に対し、補助金を交付する。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 乗り継ぎ割引相当額（大人100円、小人等の半額運賃対象者50円）					
補助対象者（団体）	市コミュニティバスと路線バスの乗り継ぎ割引に関する協定を締結している事業者					
補助対象経費	乗り継ぎ割引制度の利用により生じたバス運賃の割引相当額					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（同補助金交付申請書、乗車券の使用数が分かる書類）					
補助金額等		年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	445件				
	執行率（%）	44.0%				
	予算額(千円)	75				
	決算額(千円)	33				

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	事業初年度から予算額の約50%弱の利用実績を示して良好な成果を得られた	
今後の方向性	③継続	
	令和4年度の協議により令和5年4月より割引対象ルート of 拡大を実施するなど、利用者の利便性の向上を図るため今後も継続する	
補助制度の変更点等		

※補助金交付要綱の変更があった場合に記載

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春タク運行補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	都市整備部	課等	都市計画課	担当	交通計画担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-3-1				
施策名	公共交通ネットワークの形成					
交付開始年度等	平成	4	年度	見直し年度	令和	年度
補助事業の目的・効果	春タク運行に関する協定に規定する目的を達成するため、同協定を締結している事業者が行う対象地域における利用者の自宅及び対象路線バス停留所間のタクシー運行により生じたタクシー運賃の割引相当額に対し、補助金を交付する					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 1回の運行ごとにタクシー運賃の割引相当額に事務手数料として100円を加えた額					
補助対象者(団体)	春タク運行に関する協定を締結している事業者					
補助対象経費	春タクの運行により生じたタクシー運賃の割引相当額に事務手数料を加えた額					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請書、運行回数がかかる書類)					
補助金額等		令和4年度	年度	年度	年度	年度
	実績値	1件				
	執行率(%)	1.0%				
	予算額(千円)	70				
	決算額(千円)	0.7				

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	タクシー車両活用実証実験を行うとともに、対象地域へアンケート調査を実施することにより、公共交通空白地域の交通課題やタクシー需要について、一定の検証結果が得られた。					
今後の方向性	④廃止					
	実証実験の結果、登録者数および利用回数が当初の予測を大きく下回り、制度を継続して実施することが難しいと判断されたため。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部駅付近連続立体交差事業促進期成同盟会運営費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)	鉄道高架整備課			
担当部課	部等	都市整備部	課等	鉄道高架整備課	担当	鉄道高架担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-1-1				
施策名	魅力とにぎわいのある中心市街地の創出					
交付開始年度等	平成 14 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	春日部駅付近連続立体交差事業と、同事業を契機としたまちづくりの早期完成を目指し、市民一丸となった推進運動を強力かつ円滑に展開するため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 経費の額以内の額、かつ、予算の範囲内で市長が定める額。					
補助対象者(団体)	春日部駅付近連続立体交差事業促進期成同盟会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く)、要望活動費、研修活動費(親睦又は慰労に関する経費を除く)、啓発活動費、事務費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	93.0%	98.3%	84.7%	64.3%	87.0%
	予算額(千円)	300	300	300	300	300
	決算額(千円)	279	295	254	193	261

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	埼玉県、国及び東武鉄道株式会社への要望活動を実施するとともに、春日部駅東口に事業啓発看板を設置し、市民・関係団体・行政が一丸となった活動の展開に対して効果が上がっています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、事業の早期完成と市民一丸となった活動の展開のため、要望活動や啓発活動を実施することにより、更なる気運の醸成を図るなど、本助成金を継続していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	春日部駅付近連続立体交差事業及び関連まちづくり事業を図るため、市民一丸となった推進運動を強力かつ円滑に展開する団体であるため。
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市が実施する事業との関連性が高く、団体事務を円滑に行う必要があるため。



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部駅構内通行費用支援事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	都市整備部	課等	鉄道高架整備課	担当	鉄道高架担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-1-1				
施策名	魅力とにぎわいのある中心市街地の創出					
交付開始年度等	平成 29 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	連続立体交差事業完成までの時限的なバリアフリー対策として、高齢者や障がい者、ベビーカーを押す子育て世帯の人等を対象に、春日部駅構内を通行するための入場券等の購入費用に対し、一定の条件のもとに補助金交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 購入した入場券等の実費。ただし、1月あたり1,000円(小児は500円)を上限とする。					
補助対象者(団体)	市内在住者であり、春日部駅構内通行費用支援事業補助金交付要綱第6条に規定する登録認定を受けたもの					
補助対象経費	春日部駅付近の東西地域を往来するため、春日部駅の構内を通行するために購入した入場券又は定期入場券の購入代金					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	146人	192人	138人	180人	219件
	執行率(%)	10.7%	26.4%	39.7%	53.2%	62.8%
	予算額(千円)	3,665	1,865	865	865	855
	決算額(千円)	393	493	343	460	537

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	HP、広報かすかべやポスターによる事業周知を継続して行ったことにより、登録認定者数及び補助金請求者数が増加するなど、時限的なバリアフリー対策として必要性は高まっています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、高齢者や障がい者、ベビーカーを押す子育て世帯の人などを対象として通行費用を支援することにより、春日部駅付近での円滑な東西通行を確保するよう、本補助金を継続していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	既存建築物耐震改修等補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	都市整備部	課等	建築課	担当	建築総務担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-2-2				
施策名	世代がつながる居住環境の推進					
交付開始年度等	平成	21	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	地震等の災害から市民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりを推進するため、市内における既存建築物の耐震診断又は耐震改修を実施する当該建築物の所有者等に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 耐震診断費用の2/3、耐震改修費用の23% 双方ともに補助限度額あり <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者（団体）	原則、補助対象建築物の所有者 （その他春日部市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱による）					
補助対象経費	耐震診断費、耐震改修工事費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	実績値	4件	11件	3件	5件	8件
	執行率（%）	5.4%	61.7%	6.9%	100.0%	100.0%
	予算額（千円）	6,000	11,000	4,000	3,500	4,142
	決算額（千円）	327	6,797	276	3,500	4,142

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該補助金交付は、補助金の見直しを検討する基準に定める「補助率1/2以内とする。」を超える補助率で補助金を交付（耐震診断の場合）していますが、少ないながらも毎年度一定数の申請を受けており、民間建築物の耐震化の促進に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	
	今後も、令和3年度に改定された春日部市建築物耐震改修促進計画を基に、住宅等の耐震化率向上のための一助となる取組みとして、耐震診断及び耐震改修を行う建築物所有者への補助金交付を継続していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	春日部市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱により、耐震診断費用の2/3としてる。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	空き家リノベーションまちづくり事業補助金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	都市整備部	課等	住宅政策課	担当	住宅政策担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-2-2				
施策名	世代がつながる居住環境の推進					
交付開始年度等	令和 元 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	空き家の利活用を促進し、市内への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <span style="font-size: small; margin-left: 20px;">最大60万円（空き家バンク改修型、空き家バンク建て替え支援型）、最大30万円（空き家バンク登録外住宅改修支援型）、30万円（空き家バンク登録外店舗改修型）</span>					
補助対象者（団体）	空き家の所有者等または空き家の購入者					
補助対象経費	個人が空き家の安全性、居住性、機能性等の維持又は向上のために行う修繕、改修、間取りの変更、補強等に係る工事（耐震補強工事は除く）または個人が空き家を解体し、同一敷地内において建て替える工事に要した費用					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度
	実績値	9件	26件	27件	20件	
	執行率（%）	28.6%	80.6%	88.8%	61.7%	
	予算額(千円)	9,800	9,800	8,000	9,800	
	決算額(千円)	2,800	7,900	7,100	6,050	

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	今年度は、この補助金を通じて20件の空き家の利活用を図ることができましたが、昨年度と比較すると7件減少することとなりました。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、市内への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、引き続き補助金の効果的なPR及び積極的な活用を促し、活用可能な空き家の利活用を促進していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	いいえ	制度的補助金
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	定額補助のため、割合が2分の1を超える場合がある
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	上水道管布設替整備費負担金					
補助金区分	制度的補助金（補助率等を市で決定できる）	事務局 （団体運営費補助金のみ）				
担当部課	部等	水道部	課等	施設管理課	担当	給水・施設担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	6-5-1				
施策名	安全で安定した上下水道の充実					
交付開始年度等	平成 21 年度	見直し年度	令和 3 年度			
補助事業の目的・効果	道路内の給水管の漏水及び道路工事の回数を軽減し、又は改善するため、上水道管布設替整備工事を行う者に負担金を交付することにより、給水の安定を図ることを目的とするものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 事前協議において指定した管種口径で行った場合と、申請者が単独で行った場合との工事費の差額及び舗装復旧費の2分の1 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 1件あたり300万円を上限とする。					
補助対象者（団体）	申請者以外の者が布設した既存の給水管が存在している同一路線内に、給水管の布設替工事を行う者で、一定の条件を満たす者					
補助対象経費	（上水道管布設費、制水装置設置費、末端装置設置費、分水費、既設管止水費）の差額及び舗装復旧費の2分の1					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事完成届、工事竣工図、数量調書、工事写真）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	2件	2件	2件	1件
	執行率（%）	6.9%	75.8%	46.5%	48.0%	39.2%
	予算額(千円)	10,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	決算額(千円)	690	4,550	2,790	2,880	2,350

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数、決算額ともに前年度よりも減少しましたが、1件あたりの負担金交付額が前年度平均よりも増加しました。					
今後の方向性	③継続					
	給水の安定を図っていくため、今後も本事業を継続していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	舗装復旧費以外の費用は、工事費の差額を負担金として交付するため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市立中学校課外部活動補助金					
補助金区分	事業費補助金		事務局 (団体運営費補助金のみ)			
担当部課	部等	学校教育部	課等	学校総務課	担当	学校管理担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-1				
施策名	「生きる力」を育む学校づくりの推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	市立中学校及び義務教育学校の生徒が部活動を通じて、特技を伸ばし、集団生活の中で望ましい人間形成を育成するため、課外部活動に協力する事業を行う。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 経費の額以内の額とし、かつ、毎年度予算の範囲内において市長が定める額 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	中学校部活動育成会					
補助対象経費	(1) 課外部活動で使用する用具購入等に関する経費 (2) 課外部活動に伴う施設利用等に関する経費 (3) 各種大会等(全国大会及び関東大会を除く。)の参加費、交通費、機材等運搬費 (4) その他市長が必要と認める経費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	8件	8件	8件	7件	6件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	55.9%	59.3%	100.0%
	予算額(千円)	513	901	901	901	484
	決算額(千円)	513	901	504	534	484

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数が前年度より1校減となったことから補助金額についても減となりましたが、申請のあった6校の育成会の課外部活動に対する支援につながったものと考えます。					
今後の方向性	③継続					
	より一層の周知を行うことで補助金活用を促し、部活動の支援につなげていきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	英語検定料助成金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	学校教育部	課等	学務課	担当	学事担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-3				
施策名	充実した学校環境づくりの推進					
交付開始年度等	平成 30 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	児童生徒のチャレンジ精神の向上を図り、未来を担う人財を育成するため、英語検定費用の助成を実施するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 1から3級：準会場受験における3級の検定料、4級：準会場受験における4級の検定料					
補助対象者(団体)	市内公立中学校に在籍する3年生、本市の住民基本台帳に記載されている者で私立中学校等の第3学年の者(義務教育学校の第9学年を含む。)					
補助対象経費	英検の検定料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(学校から提出された対象者名簿、個人成績表)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	475件	677件	644件	779件	699件
	執行率(%)	25.2%	87.7%	87.8%	92.1%	98.0%
	予算額(千円)	6,246	2,890	2,742	3,877	3,226
	決算額(千円)	1,577	2,535	2,407	3,569	3,160

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	件数は前年に比べ減少しておりますが、英語力向上のため英語検定料として5年間で3,274件を助成し、未来を担う人財の育成に寄与しました。					
今後の方向性	④廃止					
	事業開始から5年が経過し事業の見直しを行った結果、令和4年度をもって助成を終了することとなりました。スコア型テストを含めた生徒の英語力向上に向けた取組へ移行します。					
補助制度の変更点等	英語検定料助成は令和4年度で終了したため、要綱を廃止しました。 <div style="text-align: right;">※補助金交付要綱の変更があった場合に記載</div>					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	検定料を助成することにより保護者に対する経済的負担を軽減するとともに、今まで受験をためらっていた生徒が積極的に英語検定にチャレンジするきっかけになり、未来を担う人材の育成に寄与しています。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	未来を育む奨学金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	学校教育部	課等	学務課	担当	学事担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-3				
施策名	充実した学校環境づくりの推進					
交付開始年度等	平成 30 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	将来の夢及び希望を実現するために、挑戦したいことを事業として自ら企画し、提案し、及び実施する児童生徒に対し、春日部市未来を育む奨学金（以下「奨学金」という。）を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 経費に対し100万円を上限					
補助対象者（団体）	(1) 市内に住所を有する者で、小学校、中学校又は義務教育学校に就学するもの (2) 市外に住所を有する者で、春日部市立小学校、中学校又は義務教育学校に就学するもの					
補助対象経費	報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 使用料及び賃借料, 負担金					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書書、収支報告書）					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	5件	9件	6件	8件	9件
	執行率（%）	6.1%	92.2%	87.6%	94.7%	97.6%
	予算額(千円)	3,500	3,500	1,111	1,230	1,684
	決算額(千円)	212	3,228	973	1,165	1,643

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	未来を担う人財を育成するため、9件に対し合計1,643千円の奨学金を交付したことにより、児童生徒の夢や希望を実現するための支援を行うことができました。	
今後の方向性	④廃止	
	事業開始から5年が経過し事業の見直しを行った結果、令和4年度をもって新規募集を終了することとなりました。予算計上は継続案件のみです。	
補助制度の変更点等	令和4年度をもって新規募集を終了	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	児童生徒が夢や希望に向かって挑戦することを応援するために奨学金を交付することにより、未来を担う人財の育成に寄与しています。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	学校給食費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	学校教育部	課等	学務課	担当	給食担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-3				
施策名	充実した学校環境づくりの推進					
交付開始年度等	令和 3 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	多子世帯に対する経済的な負担を軽減し、子育て環境の更なる充実を図るため、給食法（昭和29年法律第160号）第11条第2項の規定により保護者が負担する学校給食費を補助するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 第3子以降の児童生徒が在籍する市立学校における学校給食費に相当する額、市立学校に在籍する第3子以降の児童生徒が2人以上いる場合は、その合計額					
補助対象者（団体）	市内に住所を有し、小学校、中学校及び義務教育学校に在籍する児童又は生徒を3人以上養育し、かつ、春日部市立学校に在籍する児童生徒を1人以上養育している者					
補助対象経費	学校給食費					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付決定者の学校給食費を各学校に直接確認）					
補助金額等		令和3年度	令和4年度			
	実績値	458件	489件			
	執行率（%）	81.4%	88.0%			
	予算額（千円）	25,619	25,619			
	決算額（千円）	20,861	22,538			

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	申請件数は前年度と比較し増加し、申請率（97.2%：昨年96%）も増加しました。このことから、多子世帯の経済的な負担の軽減により、子育て環境の更なる充実に寄与しました。	
今後の方向性	③継続	
	保護者及び学校の事務手続きの負担を軽減し、より多くの対象者が補助を受けられるように事務手続きを見直した上で事業を継続します。	
補助制度の変更点等	これまで対象者に補助金を交付していましたが、学校給食費の全市的な公会計化に伴い、保護者及び学校の負担軽減を図るため、助成金を学校給食費の歳入に直接納入する委任払いに変更しました。	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	—	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	いいえ	次回見直し時に終期を明示します
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	—	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	他市の類似の補助金等の状況を勘案し、第3子以降の学校給食費について、2分の1を超えて補助することにつき、一定の妥当性があるものです。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校児童・生徒大会派遣事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	学校教育部	課等	指導課	担当	指導担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-1				
施策名	「生きる力」を育む学校づくりの推進					
交付開始年度等	平成 9 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	学校における各種のスポーツ及び文化活動の振興を図り、もって児童・生徒の心身の健全な育成に資するため、児童・生徒の関東大会又は全国大会等への派遣について、その経費の一部を助成するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助      全国大会は、補助対象経費から他の補助金を差し引いた全額。ただし、1,500,000円を上限とする。 関東大会は、補助対象経費から他の補助金を差し引いた全額の1/2以内。ただし、1,000,000円を上限とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	各種スポーツ及び文化活動の大会に学校の代表として出場する者(団体)					
補助対象経費	交通費(学生割引を適用を額)、宿泊費、雑費					
補助対象外経費の設置						
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	27件	18件	0件	15件	22件
	執行率(%)	90.7%	27.3%	-	65.2%	91.9%
	予算額(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000
	決算額(千円)	4,536	1,367	0	3,261	5,512

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	当該補助金交付は、補助金の見直しを検討する基準に定める「補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1」を超えているが、保護者の金銭的負担の軽減を図るため、学校からの申請にできる限り応え、交付した。					
今後の方向性	③継続					
	児童・生徒の心身の健全な育成に資するため、本補助事業を計画的に継続する。学校からの申請にできる限り応えることで、魅力ある学校づくりを推進する。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	保護者の金銭的負担の軽減を図るため
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	教育研究会事業費補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)		春日部市教育研究会		
担当部課	部等	学校教育部	課等	指導課	担当	指導担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	1-2-1				
施策名	「生きる力」を育む学校づくりの推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	教育水準の維持及び向上を図るため、市内小・中・義務教育学校の教職員で組織された春日部市教育研究会の活動に対して、助成するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 1部会あたり1万9千円または、1万1千円。					
補助対象者(団体)	春日部市教育研究会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く)、研究費(謝礼等を含む)、表彰費、消耗品費、印刷製本費、通信費、教材費、使用料及び賃借料、備品購入費					
補助対象外経費の設置						
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	26.6%	93.0%	100.0%
	予算額(千円)	503	503	503	503	503
	決算額(千円)	503	503	134	468	503

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	集合型、オンラインを併用しながら部会、研修会を実施し、市内小・中・義務教育学校の教職員の資質向上につながる本事業の充実を図るため補助をした。					
今後の方向性	③継続					
	学校教育に対する市民の要望やニーズに応えるためには、本団体が行っている研修会等、教職員の資質を向上させる取組は必要不可欠なため、補助金交付を継続する。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	芸術文化振興事業補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	社会教育課	担当	社会教育担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-4-1				
施策名	文化・芸術の創造と振興					
交付開始年度等	平成	29	年度	見直し年度	令和	4
補助事業の目的・効果	本市における芸術文化の振興を図るため、市民の自主的な芸術文化活動の奨励、機会の支援を目的に芸術文化団体が行う地域において優れた創作、創造等の芸術文化活動に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象経費の1/2以内。ただし、15万円を限度額とする。同一団体で補助回数が10回を超える事業は10万円を限度とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	市内に居住し、又は勤務する者を主たる構成員とする団体で、主たる活動の場が市内であるもの。					
補助対象経費	賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費					
補助対象外経費の設置	未設置					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	18件	16件	4件	16件	18件
	執行率(%)	90.8%	97.8%	25.2%	86.0%	98.5%
	予算額(千円)	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989
	決算額(千円)	1,806	1,946	501	1,710	1,960

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、各団体が実施した補助金交付事業の入場者数及び補助件数は前年度より増加しており、補助金が各団体の事業の再開など必要な経費に活用され、本市における芸術文化の振興に寄与しています。	
今後の方向性	③継続	
	芸術文化団体が自主事業を継続的に実施できるよう、各種団体の事業把握に努めるとともに、補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、芸術文化の振興・充実を図ってまいります。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	社会教育関係団体事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	社会教育課	担当	社会教育担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-3-1				
施策名	社会教育の充実					
交付開始年度等	平成	17	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	社会教育の振興を図るため、市内で組織し活動している社会教育関係団体が行う事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 1団体あたり申請された補助対象経費の額以内かつ、予算の範囲内 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	社会教育関係団体(子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト連絡協議会、ガールスカウト連絡会、連合婦人会、PTA連合会、文化連合会)					
補助対象経費	会議費、補助費、事務費、旅費、消耗品費、活動費、研修費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体
	執行率(%)	100.0%	100.0%	85.0%	97.3%	97.3%
	予算額(千円)	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666
	決算額(千円)	3,665	3,665	3,117	3,567	3,567

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、工夫を凝らした事業を展開するなど、コロナ禍前への回復を目指した、各団体の事業の充実のために補助金が活用され、社会教育の振興に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	各団体が、教育及び学びの視点で実施する様々な活動をPRする機会を充実させるとともに、社会が求める事業を実施するため、補助金を含めた必要な支援についてニーズを把握しながら行ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体の中で、自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が必要不可欠であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	団体の活動目的が行政の目的と合致し、補完的な役割を果たしている団体に人的支援を行うことで、市の実施する活動が推進されるため。



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	人権教育推進協議会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	社会教育課	担当	社会教育担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-2-1				
施策名	人権を尊重するまちづくりの推進					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	人権教育の積極的な振興を図ることによって平等で明るい社会づくりに寄与するため、春日部市人権教育推進協議会が行う事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 申請された補助対象経費の額以内かつ、予算の範囲内 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市人権教育推進協議会					
補助対象経費	会議費(弁当代及びお茶代を除く。)、飲食費(イベント等でその場を離れられない特別な事由がある場合に限る。)、事務費(慶弔費を除く。)、表彰費、旅費、消耗品費、教材費、保険料、会場費、研修費					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	96.6%	99.5%	89.2%	90.8%	97.6%
	予算額(千円)	621	621	621	621	621
	決算額(千円)	600	618	554	564	606

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、人権週間駅頭キャンペーンや児童生徒による人権ポスター展などの人権啓発事業を実施するなど、本市における人権尊重意識の高揚に本補助金が有効に活用されています。					
今後の方向性	③継続					
	社会教育における人権教育事業及び人権啓発事業を継続的に実施できるよう、補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、人権尊重意識の高揚を図ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	交付先団体が自主財源に乏しく、かつ補助事業の実施が市にとって必要不可欠なため。また、近隣市町も同様の状況であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	団体の活動目的が行政の目的と合致し、補完的な役割を果たしている団体に人的支援を行うことで、市の実施する活動が推進されるため。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	文化財保存事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	文化財保護課	担当	文化財担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-4-2				
施策名	郷土の歴史と文化遺産の保存と活用					
交付開始年度等	平成 17 年度	見直し年度		令和 4 年度		
補助事業の目的・効果	市の歴史や風土を語るうえで欠くことのできない貴重な市民共有の財産である文化財を末永く保存し、未来の世代へ確実に伝えるため、文化財所有者等が行う文化財保存事業又は後継者養成事業に対し、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 1事業あたり対象経費の1/2以内を補助。ただし、後継者養成事業については国・県指定は20万円、市指定は15万円を上限とする。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	文化財所有者等					
補助対象経費	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費(ただし、飲食費、親睦又は慰労に関する経費は除く)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	11件	11件	4件	4件	6件
	執行率(%)	97.5%	86.9%	55.5%	73.5%	82.4%
	予算額(千円)	1,185	1,362	515	378	567
	決算額(千円)	1,155	1,183	286	278	467

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	有形文化財の防災設備保守点検事業2件のほか、コロナ禍より活動を再開した無形民俗文化財の保存会の後継者養成事業4件に対し補助金を交付したことで、市民共有の文化財の保存と継承に寄与しました。					
今後の方向性	③継続					
	文化財は市の歴史や風土を語るかけがえのない財産ですが、社会構造の変化により健全に保存することが難しくなっています。今後も、文化財を未来の世代へ確実に伝えるため、所有者等が実施する保存事業への継続的な支援に努めてまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	レクリエーション協会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	スポーツ推進課	担当	スポーツ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-5-1				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
交付開始年度等	平成 18 年度	見直し年度	令和 4 年度			
補助事業の目的・効果	市のスポーツ振興を担っているスポーツ団体の事業・活動を支援し、市の生涯スポーツの普及促進を図るため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の範囲内。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市レクリエーション協会					
補助対象経費	会議費、研修費、表彰費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料、助成金					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	2,415	2,415	2,415	2,615	2,415
	決算額(千円)	2,415	2,415	2,415	2,615	2,415

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	コロナ禍において一定の制限はあったものの、各加盟団体が各種ガイドラインに基づき、感染防止対策を実施するとともに、開催内容を工夫して市民体育祭種目別大会等の各種事業が実施されました。こうした各種加盟団体の活動など必要な経費に本補助金が活用され、市のスポーツ振興に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、スポーツ振興と健康にして明るい地域社会づくりに寄与するため、各加盟団体が取り組む事業が継続的に実施できるよう、各事業の把握に努めるとともに、今後も補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、市の生涯スポーツの振興を図ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	自主財源が乏しく、市のスポーツ振興の後退を招かないためにも、引き続き一定程度の支援が必要であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市の生涯スポーツの普及、推進を図るため、団体支援の一環として事務局を担当している。団体の自主財源が乏しく、事務局員を確保するのは困難である。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	スポーツ少年団事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	スポーツ推進課	担当	スポーツ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-5-1				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市のスポーツ振興を担っているスポーツ団体の事業・活動を支援し、市の生涯スポーツの普及促進を図るため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の範囲内。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市スポーツ少年団					
補助対象経費	会議費、研修費、表彰費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料、助成金					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677
	決算額(千円)	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	コロナ禍において一定の制限はあったものの、各部会が各種ガイドラインに基づき、感染防止対策を実施するとともに、開催内容を工夫して市民体育祭種目別大会等の各種事業が実施されました。こうした各部会の活動など必要な経費に本補助金が活用され、青少年の心身の健全育成及び市のスポーツ振興に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、スポーツ振興とスポーツを通じた青少年の心身の健全育成に寄与するため、各部会が取り組む事業が継続的に実施できるよう、各事業の把握に努めるとともに、今後も補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、市の生涯スポーツの振興を図ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	自主財源が乏しく、市のスポーツ振興の後退を招かないためにも、引き続き一定程度の支援が必要であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市の生涯スポーツの普及、推進を図るため、団体支援の一環として事務局を担当している。団体の自主財源が乏しく、事務局員を確保するのは困難である。



## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	スポーツ推進委員協議会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	スポーツ推進課	担当	スポーツ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-5-1				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市のスポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員協議会の事業・活動を支援し、市の生涯スポーツの普及促進を図るため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の範囲内。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市スポーツ推進委員協議会					
補助対象経費	会議費、研修費、表彰費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	58.1%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	425	425	425	425	425
	決算額(千円)	425	425	247	425	425

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	コロナ禍において一定の制限はあったものの、定員の設定や開催内容を工夫して各地域での健康づくり事業等が実施されました。また、同協議会発案のフラバレーボールの普及促進活動等による競技人口の拡大等により、市民のスポーツの習慣化や市のスポーツ振興に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、市民のスポーツの習慣化に寄与するため、協議会が取り組む事業が継続的に実施できるよう、各事業の把握に努めるとともに、今後も補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、市の生涯スポーツの振興を図ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市の生涯スポーツの普及、推進を図るため、団体支援の一環として事務局を担当している。団体の自主財源が乏しく、事務局員を確保するのは困難である。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	スポーツ協会事業費補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	スポーツ推進課	担当	スポーツ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-5-1				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
交付開始年度等	平成	18	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市のスポーツ振興を担っているスポーツ団体の事業・活動を支援し、市の生涯スポーツの普及促進を図るため、補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 補助対象事業費の範囲内。 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市スポーツ協会					
補助対象経費	会議費、研修費、表彰費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料、助成金					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算額(千円)	3,008	3,008	3,008	3,008	3,008
	決算額(千円)	3,008	3,008	3,008	3,008	3,008

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	コロナ禍において一定の制限はあったものの、各加盟団体が各種ガイドラインに基づき、感染防止対策を実施するとともに、開催内容を工夫して市民体育祭種目別大会等の各種事業が実施されました。こうした各種加盟団体の活動など必要な経費に本補助金が活用され、市のスポーツ振興に寄与しています。					
今後の方向性	③継続					
	今後も、スポーツ振興と市民の健康増進に寄与するため、各加盟団体が取り組む事業が継続的に実施できるよう、各事業の把握に努めるとともに、補助金の適正な交付を含めた必要な支援を行うことにより、市の生涯スポーツの振興を図ってまいります。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	いいえ	自主財源が乏しく、市のスポーツ振興の後退を招かないためにも、引き続き一定程度の支援が必要であるため。
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	いいえ	市の生涯スポーツの普及、推進を図るため、団体支援の一環として事務局を担当している。団体の自主財源が乏しく、事務局員を確保するのは困難である。

## 補助金行政評価シート

### (1) 補助事業の概要

補助金名	民間プール補助金					
補助金区分	事業費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)				
担当部課	部等	社会教育部	課等	スポーツ推進課	担当	スポーツ推進担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	3-5-1				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進					
交付開始年度等	平成	23	年度	見直し年度	令和	4
年度						
補助事業の目的・効果	市民の健康の増進並びにスポーツの振興を図るため、市民が利用する民間プールを運営する者に対して補助金を交付するものです。					
補助内容	<input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> 定額補助　利用者1人あたり中学生以上500円、小学生以下400円。					
補助対象者(団体)	市と協定を締結したプール事業者					
補助対象経費	要綱に定めなし。					
補助対象外経費の設置	不要					
補助金の支出使途の把握方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実績報告書)					
補助金額等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	2件	2件	0件	0件	0件
	執行率(%)	70.2%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	予算額(千円)	3,490	3,000	2,740	1,900	1,900
	決算額(千円)	2,449	2,117	0	0	0

### (2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、プール事業者が引き続き入場制限を行うため、WEBチケット販売としたことにより、利用補助券が適用外となったため補助事業は中止となりましたが、事業中止の案内・周知を速やかに行ったことにより、大きな混乱もなく対応が図れました。					
今後の方向性	③継続					
	新型コロナウイルス感染症の影響により、プール事業者からこれまでと同様の協力を得ることは難しい状況ですが、事業再開に向け、入場制限を実行している中でも対応可能な方法をプール事業者と調整を図りながら、実施方法を検討していきます。					
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載					

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	

補助金行政評価シート

(1) 補助事業の概要

補助金名	春日部市農業経営者協議会事業補助金					
補助金区分	団体運営費補助金	事務局 (団体運営費補助金のみ)			春日部市農業経営者協議会会長宅	
担当部課	部等	農業委員会事務局	課等	農業委員会事務局	担当	農地振興担当
総合振興計画での位置づけ	施策番号	5-4-1				
施策名	農業が継続的に行われる環境整備					
交付開始年度等	昭和	47	年度	見直し年度	令和	4 年度
補助事業の目的・効果	農業者の自立経営を確立するため、春日部市農業経営者協議会へ補助金を交付するものです。					
補助内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助 下記補助対象経費の1/2、ただし(3)については1/1 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助対象者(団体)	春日部市農業経営者協議会					
補助対象経費	(1) 視察研修費(親睦又は慰労に関する経費及び成果報告のない研修費を除く) (2) 講演・講習会費(講師弁当及びお茶等を除く) (3) (1)(2)以外の事業で市長が指定したもの (4) 事務費、会議費(飲食代を除く)					
補助対象外経費の設置	設置済					
補助金の支出使途の把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(研修報告書)					
補助金額等		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値	1件	1件	1件	1件	1件
	執行率(%)	44.9%	23.1%	30.5%	89.7%	26.4%
	予算額(千円)	216	216	174	174	174
	決算額(千円)	97	50	53	156	46

(2) 担当課による今後の方向性

今年度の評価	今年度は、農業経営者及び後継者の農業経営意欲の向上を図るための視察研修が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。	
今後の方向性	③継続	
	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への見直しを実施されることから、視察研修を再開する等、引き続き農業者への支援と農業振興に寄与していきます。	
補助制度の変更点等	※補助金交付要綱の変更があった場合に記載	

補助金行政評価シート

(3) 補助金設置・評価基準による評価

補助金設置・評価基準		チェック	理由 (「いいえ」と回答した場合のみ記入)
公益性	ア 補助事業の目的・補助内容、期待される効果は明確か	はい	
	イ 同種の事業・活動を行っていないながら、一方では補助金の交付を受けていない団体等が複数存在し、公平性に問題がないか	はい	
	ウ 本来行政が行うべき事業を団体等に行わせ、補助金として支出していないか	はい	
必要性	ア 交付先団体の決算において、余剰金が補助金額を超えていないか	はい	
	イ 現在の社会経済情勢に照らして、実施の必要性や補助事業に対する社会的ニーズはあるか	はい	
有効性	ア 団体運営費補助金ではなく、事業費補助金か	はい	
	イ 補助金交付要綱に終期を明示しているか	はい	
透明性	ア 補助金交付を受ける団体が、他の団体へ補助金を支出（再補助）していないか	はい	
	イ 補助対象経費に占める補助金の割合が2分の1以内か	はい	
	ウ 市の総合振興計画に掲げる施策との整合性が図れているか	はい	
	エ 補助金交付要綱において補助対象外経費を設定しているか、又は、補助対象経費を明確に設定しているか	はい	
	オ 補助金の支出用途を詳細に把握しているか	はい	
	カ 市担当課が交付先団体の事務局を担当していないか	はい	